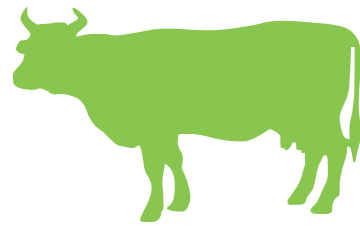


# 牛肉



## ◆飼養動向

### 27年2月現在の肉用牛飼養頭数、3.0%減少

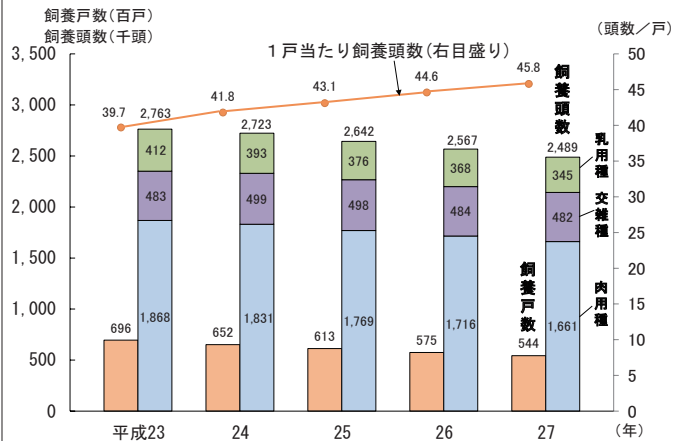
肉用牛の飼養戸数は、生産者の高齢化などによる離農の進行により、小規模層を中心に減少傾向で推移しており、平成27年は5万4400戸（前年比5.4%減）となった。

飼養頭数は、飼養戸数に比べ減少幅は小さいものの、22年以降減少傾向にあり、27年は248万9000頭（同3.0%減）となった。品種別に見ると、肉用種は18年以降、増加傾向で推移していたが、22年に宮崎県で発生した口蹄疫の影響などにより減少に転じ、27年は166万1000頭（同3.2%減）となった。乳用種は生乳需給ひっ迫による後継牛の確保を背景に22年に6年ぶりに増加に転じたものの、23年に再び減少に転じ、27年は34万5300頭（同6.0%減）となった。交雑種は酪農家において乳用種との交配に代えて黒毛和種との交配が進んだことから24年に4年ぶりに増加に転じたものの、25年に再び減少に転じ、27年は48万

2400頭（同0.3%減）となった。

この結果、1戸当たりの飼養頭数は、45.8頭（同2.7%増）とわずかに増加した（図1）。

図1 肉用牛の飼養戸数および飼養頭数



資料：農林水産省「畜産統計」

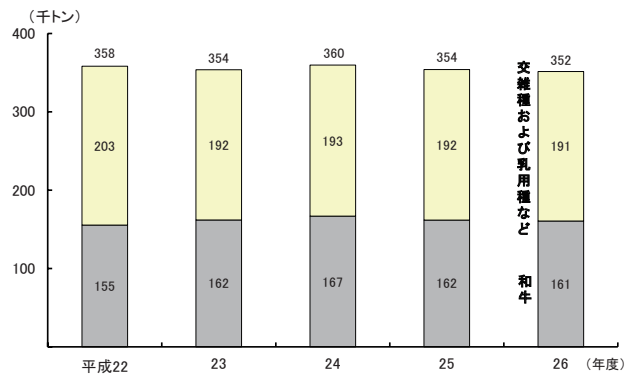
注：各年2月1日現在。なお、27年は概算値。

## ◆生産

### 26年度の生産量、0.7%減少

牛肉の生産量は、平成21年度以降、和牛が増加する一方で、交雑種および乳用種の減少により、減少傾向で推移してきた。しかし、24年度は、22年頃の生乳需給の緩和を背景に、酪農家において乳用種との交配に代えて黒毛和種との交配が進み、交雑種が3年ぶりに増加に転じたことから、生産量は4年ぶりに増加した。25年度は、和牛が9年ぶりに減少に転じたため、生産量は再び減少した。26年度は、交雑種は8万600トン（前年度比2.1%増）と3年連続の増加となったものの、和牛が16万600トン（同0.8%減）、乳用種が10万6000トン（同2.3%減）と減少し、生産量は35万1500トン（同0.7%減）と、2年連続の減少となった（図2）。

図2 牛肉の生産量



資料：農林水産省「食肉流通統計」

注1：部分肉ベース。

2：交雑種および乳用種などには、外国種を含む。

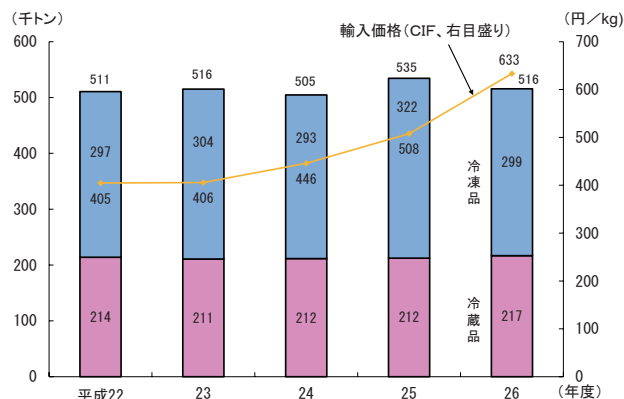
## ◆輸 入

### 26年度の輸入量、3.5%減少

牛肉の輸入量は、景気の低迷による比較的安価な輸入牛肉の需要の高まりなどを背景に、平成20年度以降、増加傾向で推移してきた。24年度は、前年度をわずかに下回ったものの、25年度は、外食需要の増大などにより、53万5100トン（前年度比5.9%増）と増加に転じた。26年度は、現地相場高や為替の円安傾向、高い在庫水準などにより、51万6200トン（同3.5%減）と再び減少した（図3）。

国別に見ると、米国産は、25年度は、同年2月の

図3 牛肉の冷蔵品・冷凍品別輸入量と輸入価格



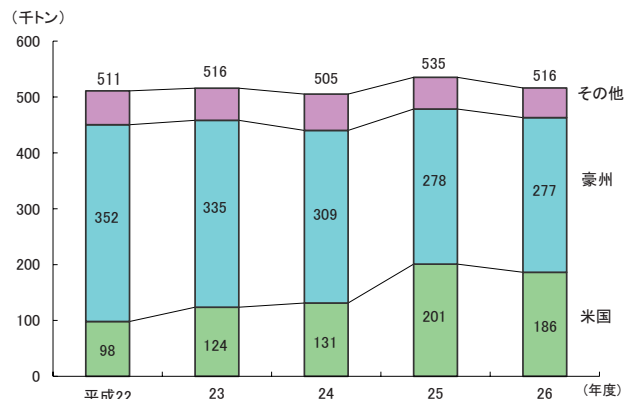
資料：財務省「貿易統計」

注1：冷蔵品にはくず肉等を含む。

注2：部分肉ベース。

BSEに関する月齢制限緩和措置により大幅に増加したものの、26年度は、現地相場高や米国西海岸港湾労務問題の影響などにより、18万6300トン（同7.2%減）と減少に転じた。豪州産は、日豪EPA発効に伴う関税率の引き下げや米国産高値を受けた豪州産への切り替えの進行などにより冷蔵品が増加した一方で、一部外食チェーンの業績悪化に伴う出荷量の減少や日豪EPAに基づく通関線り延べなどにより冷凍品が減少した結果、27万6800トン（同0.3%減）と減少した（図4）。

図4 牛肉の国別輸入量



資料：財務省「貿易統計」

注：部分肉ベース。

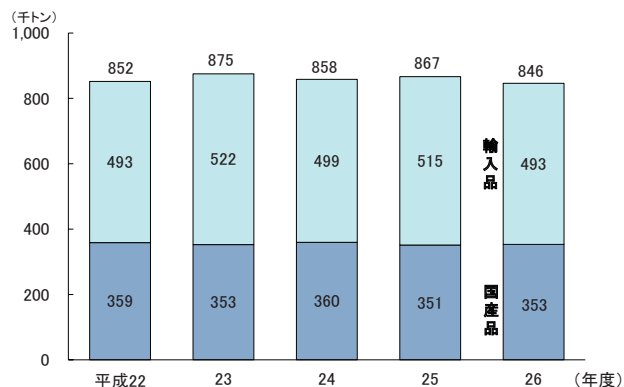
## ◆消 費

### 26年度の推定出荷量は2.4%減少、家計消費は4.3%減少

#### 推定出荷量

牛肉の推定出荷量は、平成19年度以降、生産量の増加や輸入量の増加などを背景に、増加傾向で推移してきた。24年度は、輸入量の減少により、6年ぶりに減少に転じた。25年度は、生産量の減少に伴い、国産品は前年度をわずかに下回った一方、輸入品は米国産の月齢制限緩和措置による輸入量の増加により、前年度をやや上回ったことから、全体では86万6500トン（前年度比1.0%増）と増加した。26年度は、国産品は前年度をわずかに上回った一方、輸入品は一部外食チェーンの業績悪化などにより、前年度をやや下回ったことから、全体では84万6100トン（同2.4%減）と減少した（図5）。

図5 牛肉の推定出荷量



資料：農林水産省「食肉流通統計」、財務省「貿易統計」より

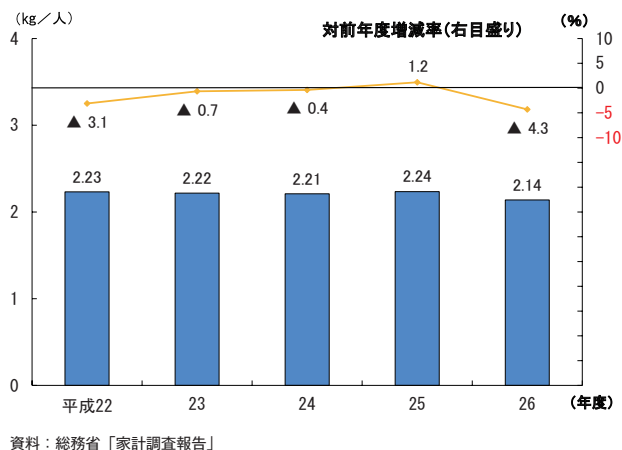
農畜産業振興機構で推計

注：部分肉ベース。

## 家計消費

牛肉需要量の約3割を占める家計消費は、22年度以降、景気低迷による消費の減退、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性セシウム検出問題などを背景に、減少傾向で推移してきた。25年度は、景気の回復基調などに伴い、年間1人当たり2235グラム(同1.2%増)と、4年ぶりに増加したものの、26年度は、相場高による需要の減退などにより、3年度以降最少の同2139グラム(同4.3%減)と再び減少に転じた(図6)。

図6 牛肉の家計消費量(年間1人当たり)



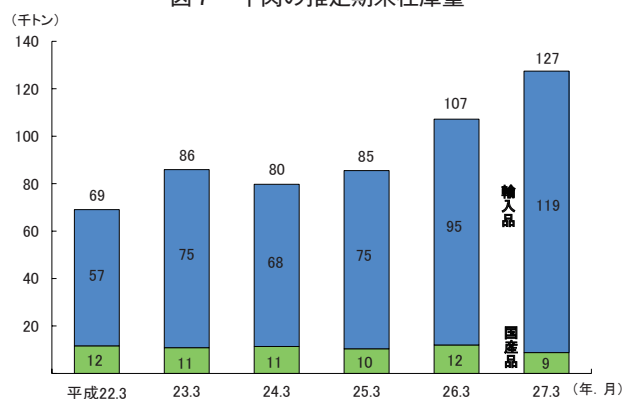
## ◆在庫

### 26年度の推定期末在庫量、18.9%増加

牛肉の推定期末在庫量は、平成24年度は、国産品が1万400トン(前年度比8.4%減)と減少した一方、輸入品が7万5100トン(同9.8%増)と増加した結果、全体では8万5500トン(同7.2%増)と増加した。25年度は、国産品が1万2000トン(同15.3%増)と、かなり大きく増加し、輸入品も米国産の月齢制限緩和措置による輸入量の増加に伴い、9万5200トン(同26.8%増)と、大幅に増加した結果、全体では、10万7200トン(同25.4%増)となった。26年度は、国産品が生産量の減少により8800トン(同26.8%減)と、大幅に減少した一方で、輸入品が、日豪EPA発効による豪州産輸入量の増加や一部外食チェーンの業績悪化による出回り量の減少などにより、11万8600トン(同24.6%増)と、大幅に増加した結果、全体では、12万

7400トン(同18.9%増)と前年度に比べさらに高い水準となった(図7)。

図7 牛肉の推定期末在庫量



資料：農畜産業振興機構調べ

注1：部分肉ベース。

注2：ラウンドの関係で、合計値は必ずしも一致しない。

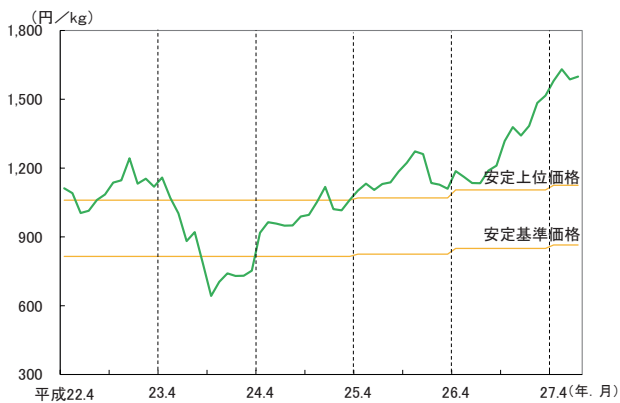
## ◆枝肉卸売価格(東京・省令)

## 26年度の卸売価格(省令規格)、前年度をかなりの程度上回って推移

## 省令規格

牛枝肉卸売価格(東京・省令)は、平成23年度は、放射性セシウム検出による風評被害から大幅に低下したが、徐々に回復し、24年度は1キログラム当たり1000円(前年度比22.1%高)となった。25年度は、生産量の減少や牛肉需要の回復などにより、同1163円(同16.3%高)と、前年度を大幅に上回った。26年度も上昇傾向が継続し、消費増税の影響もあり、前年度をかなりの程度上回って推移した(図8)。

図8 牛肉の卸売価格(東京・省令規格)



資料：農林水産省「食肉流通統計」

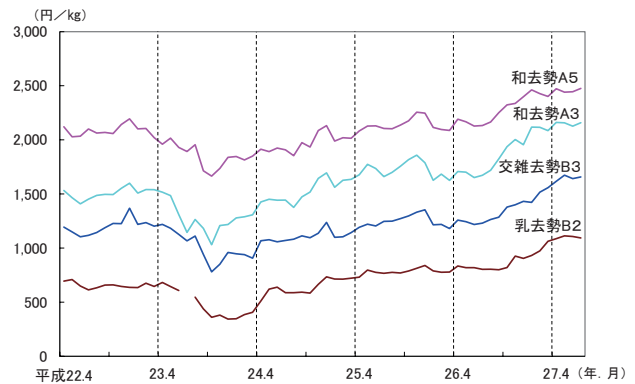
注1：省令規格は、去勢牛B2とB3の加重平均。

注2：消費税を含む。税率は平成26年4月1日から8%、それ以前は5%（以下同じ）。

## 和牛

和牛(去勢)の卸売価格は、23年度は、放射性セシウム検出による風評被害から大きく低下した。しかし、23年度後半から徐々に回復し、25年度は、生産量の減少や景気の回復基調などにより、A5が同2138円(同8.5%高)、A3が同1725円(同13.2%高)と、いずれも大きく上昇した。26年度も上昇傾向が継続し、A5が同2282円(同6.7%高)、A3が同1874円(同8.6%高)となった(図9)。

図9 牛肉の卸売価格(東京・種別)



資料：農林水産省「食肉流通統計」

注1：消費税を含む。

注2：23年7月の乳去勢B2については取引実績がない。

## 乳用種

乳用種(去勢B2)の卸売価格は、3品種の中で放射性セシウム検出による風評被害が特に大きく影響し、23年度は大幅に低下したが、24年度は同639円(同35.3%高)と、22年度の水準に迫るまで回復した。25年度は、競合する輸入品価格が高水準で推移したこともあり、同784円(同22.6%高)と、前年度を大幅に上回った。26年度も上昇傾向が継続し、同875円(同11.7%高)となった。

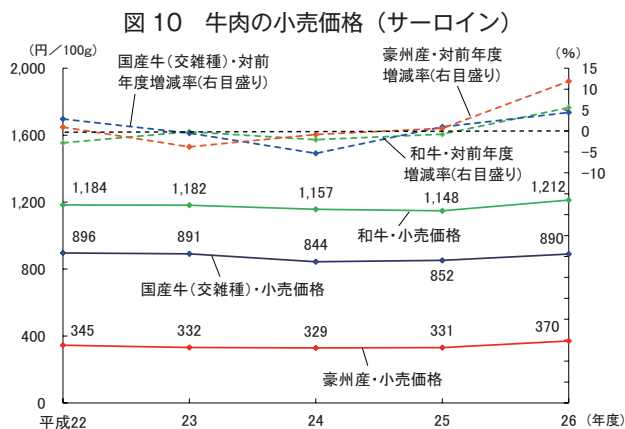
## 交雑種

交雑種(去勢B3)の卸売価格は、23年度は、他の品種と同じく放射性セシウム検出による風評被害から大幅に低下したものの、24年度は同1107円(同10.4%高)と、かなりの程度上昇した。25年度は、生産量は増加したものの、景気回復基調などもあり、同1249円(同12.8%高)と、かなり大きく上昇した。26年度も上昇傾向が継続し、同1351円(同8.2%高)と、かなりの程度上昇した。

## ◆小売価格

### 26年度の小売価格、国産品、輸入品ともに値上がり

牛肉の小売価格（サーロイン）は、消費者の経済性志向の高まりにより高級部位が敬遠されたことから、平成21年度以降、横ばい、もしくは低下基調で推移してきた（図10）。26年度は、消費増税に加えて、相場高による価格転嫁が行われたものとみられ、和牛は100グラム当たり1212円（前年度比5.6%高）と上昇に転じ、国産牛（交雑種）は同890円（同4.5%高）、豪州産牛肉は同370円（同11.9%高）と、いずれも2年連続で上昇した（図10）。



資料：農畜産業振興機構調べ  
注：消費税を含む。

## ◆肉用子牛

### 26年度の肉用子牛価格、黒毛和種、ホルスタイン種ともに上昇

#### 黒毛和種

黒毛和種の子牛取引価格は、平成22年度から上昇傾向で推移している。25年度は、堅調な枝肉卸売価格の中で子牛取引頭数が減少したことから、1頭当たり50万3000円（前年度比20.0%高）と大幅に上昇した。26年度も同様の傾向が続き、同57万1000円（同13.4%高）と前年度をかなり大きく上回った。

取引頭数は、17年度以降増加傾向で推移してきたが、22年度は、宮崎県における口蹄疫発生の影響により減少した。23年度以降は若干回復基調となったものの、25年度は、繁殖雌牛の減少に伴い、出生頭数が減少したことから、35万1100頭（同2.9%減）とわずかに減少し、26年度も、33万4000頭（同4.9%減）とやや減少した（図11）。

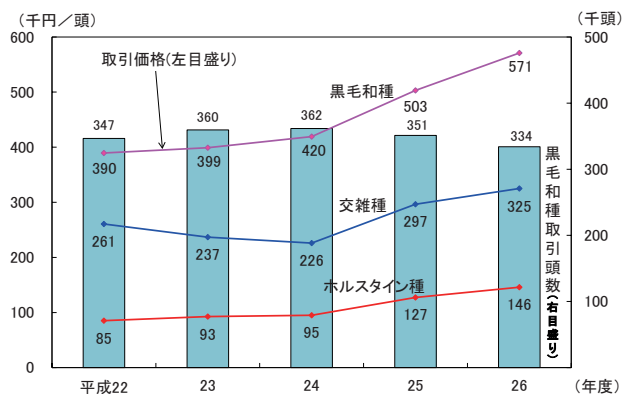
#### ホルスタイン種

ホルスタイン種の子牛取引価格は、19年度以降、枝肉卸売価格の低下などから低下傾向で推移していたが、23年度に取引頭数の減少により上昇に転じた。それ以降も上昇傾向で推移し、26年度は、堅調な枝肉卸売価格に後押しされ、1頭当たり14万6000円（同14.7%高）とかなり大きく上昇した。

#### 交雑種

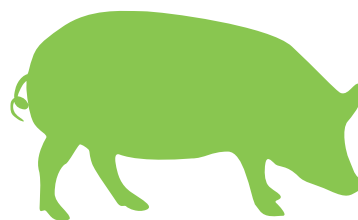
交雑種の子牛取引価格は、23年度以降は取引頭数の増加により低下傾向で推移していたが、25年度は、取引頭数の減少により上昇に転じ、26年度は、1頭当たり32万5000円（同9.6%高）と、前年度をかなりの程度上回った。

図11 肉用子牛の市場取引価格および黒毛和種取引頭数



資料：農畜産業振興機構調べ  
注：消費税を含む。

# 豚 肉

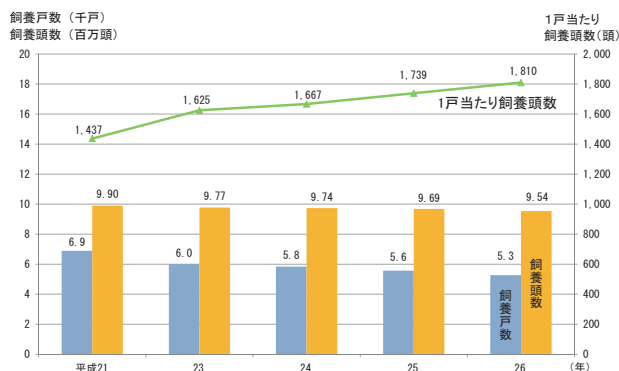


## ◆飼養動向

26年2月現在の1戸当たり飼養頭数、4.1%増加(世界農林業センサスの調査年はデータなし)

豚の飼養戸数は減少傾向となっており、平成26年は5270戸(前年比5.4%減)と、やや減少した。飼養頭数は、飼養戸数に比べ減少幅は小さいものの、21年以降減少傾向にあり、26年も953万7000頭(同1.5%減)と、わずかに減少した。この結果、1戸当たり飼養頭数は1810頭(同4.1%増)と、やや増加しており、小規模生産者を中心に廃業が進み、大規模化が進行する傾向が続いている(図1)。

図1 豚の飼養戸数および飼養頭数



資料：農林水産省「畜産統計」

注1：各年2月1日現在。

2：平成22年および27年は世界農林業センサスの調査年のためデータなし。

## ◆生産

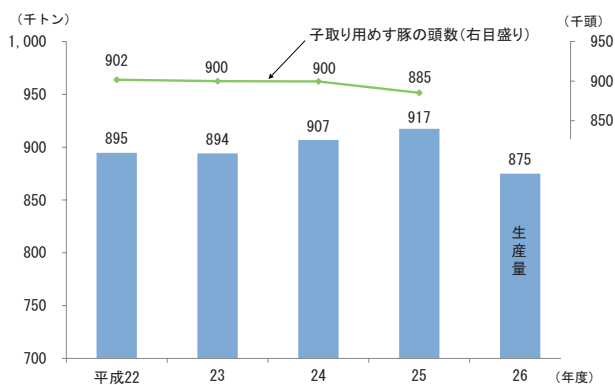
26年度の生産量、4.6%減少

国内生産量は、長年にわたって大きな変動は見られず、安定的に推移している。平成24年度は、猛暑および残暑の影響はあったものの、大規模農家による規模拡大に伴う増頭などにより、90万6800トン(前年度比1.4%増)と、わずかに増加した。

25年度は、夏場は記録的猛暑となったものの、生産者の大規模化が継続したことなどにより、91万7500トン(同1.2%増)と、わずかに増加した。

26年度は、前年度の猛暑の影響、国内における豚流行性下痢(以下「PED」という)発生の影響などにより出荷頭数が減少したことから、87万4900トン(同4.6%減)と、やや減少した(図2)。

図2 豚肉生産量と子取り用めす豚の頭数



資料：農林水産省「畜産統計」、「食肉流通統計」

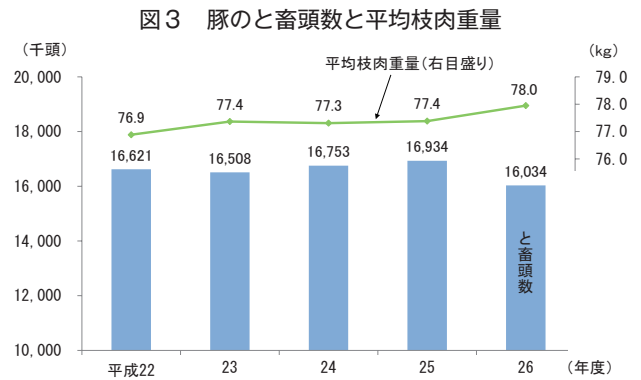
注1：生産量は、部分肉ベース。

2：子取り用めす豚の頭数は、各年度2月1日現在。

平成26年度(27年2月1日)は世界農林業センサスの調査年のためデータなし。

26年度の豚のと畜頭数は、前年度の猛暑の影響、PED発生の影響などにより出荷頭数が減少したことから、年度全体では1603万3800頭（同5.3%減）と、やや減少した。

また、平均枝肉重量は、23～25年度は、ほぼ安定的に推移していたものの、26年度はPED発生に伴う出荷自粛の影響により、肥育期間が長くなったことから、1頭当たりの平均枝肉重量は78.0キログラムと増加した（図3）。



資料：農林水産省「食肉流通統計」  
注：平均枝肉重量は全国平均。

## ◆輸入

### 26年度の豚肉輸入量、9.7%増加

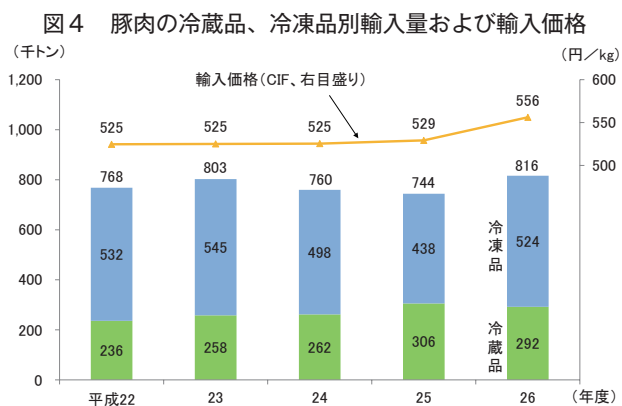
#### 豚肉

豚肉の輸入量は、平成24年度は、為替相場の円安傾向などから冷凍品が減少した結果、75万9700トン（前年度比5.4%減）と、やや減少した。

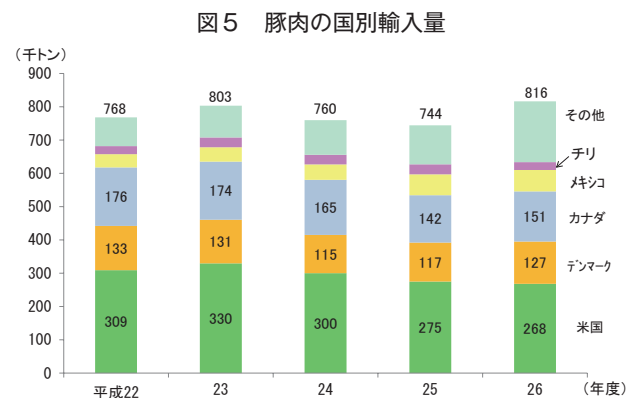
25年度は、冷蔵品が増加したものの、前年度に続き冷凍品が減少した結果、合計で74万4200トン（同2.0%減）となり、2年連続で減少した。

26年度は、現地相場高などから冷蔵品は減少したものの、PED発生による生産量減少見通しから、冷凍品が大幅に増加した結果、合計で81万6200トン（同9.7%増）と、かなりの程度増加した（図4）。

26年度の国別輸入量は、米国産は26万8100トン（同2.6%減）と3年連続で減少した一方で、カナダ産は15万600トン（同6.0%増）と4年ぶりに増加、デンマーク産は12万7200トン（同8.7%増）と2年連続で増加、メキシコ産は6万4200トン（同2.6%増）と5年連続で増加、チリ産は2万3600トン（同21.9%減）となった。また、その他に含まれるスペインなどのEU産は大幅に増加した（図5）。



資料：財務省「貿易統計」  
注：部分肉ベース。



資料：財務省「貿易統計」  
注：部分肉ベース。

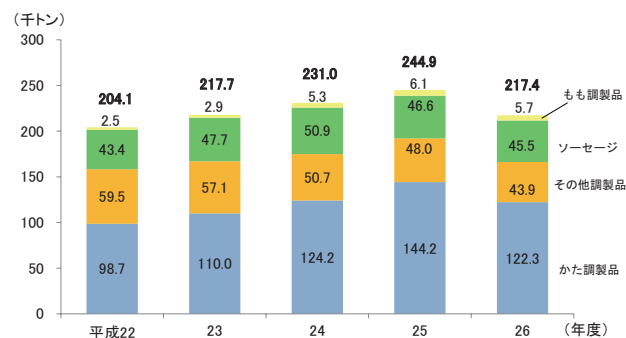
## 豚肉調製品・ソーセージ

豚肉調製品やソーセージの輸入量は、平成24年度は、冷凍豚肉の輸入量減少による代替需要から、調製品、ソーセージともに増加し、合計で23万1000トン（同6.1%増）と、かなりの程度増加した。

25年度は、ソーセージが減少したものの、前年から続く冷凍豚肉の輸入量減少に伴い、特にかた調製品が大幅に増加した結果、合計では24万4900トン（同6.0%増）と、3年連続の増加となった。

26年度は、調製品の現地相場上昇に伴い、冷凍豚肉に需要がシフトし、調製品の輸入量が減少した結果、合計で21万7400トン（同11.2%減）と、かなり大きく減少した（図6）。

図6 豚肉調製品およびソーセージの輸入量



資料：財務省「貿易統計」

注：もも調製品：1602-41-090（関税率20%）  
 かも調製品：1602-42-090（関税率20%）  
 その他調製品：1602-49-290（関税率20%）  
 ソーセージ：1601-00-000（関税率10%）

## ◆消費

26年度の推定出回り量は前年度並み、家計消費は2.3%減少

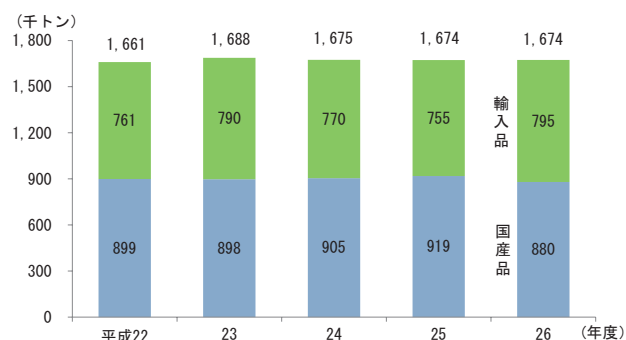
### 推定出回り量

豚肉の推定出回り量は、平成24年度は、国産品は90万4500トン（前年度比0.7%増）と、わずかに増加した一方、輸入品は77万200トン（同2.5%減）と、わずかに減少し、全体でも、167万4700トン（同0.8%減）と、わずかに減少した。

25年度も前年度と同様の傾向となり、国産品は91万8700トン（同1.6%増）と、わずかに増加したが、輸入品が75万5000トン（同2.0%減）と、わずかに減少し、全体では167万3700トン（同0.1%減）と、前年度並みとなった。

26年度は、国産品はPE D発生の影響による生産量減少を受け、87万9700トン（同4.3%減）と、やや減少したが、輸入品は輸入量の増加に伴い79万4700トン（同5.3%増）と、やや増加し、全体では167万4400トンと、前年度並みとなった（図7）。

図7 豚肉の推定出回り量



資料：農林水産省「食肉流通統計」、財務省「貿易統計」より  
 農畜産業振興機構で推計

注：部分肉ベース。



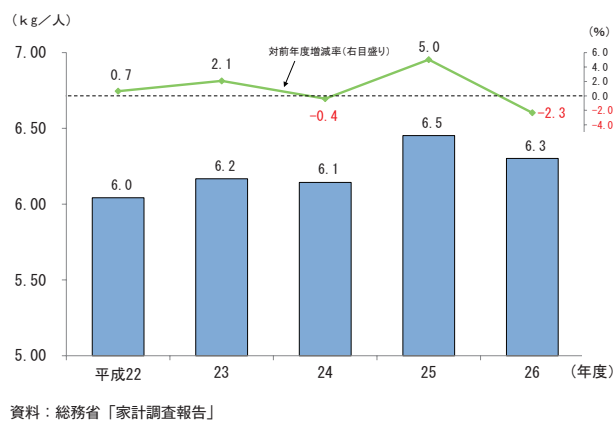
## 家計消費

年間1人当たりの豚肉の家計消費量は、平成24年度は6.1キログラム（同0.4%減）と、わずかに減少した。

25年度は、価格が上昇した牛肉からの需要シフトに伴い、前年度をやや上回る、同6.5キログラム（同5.0%増）となった。

26年度は、相場高による小売価格上昇の影響により、鶏肉への需要シフトがあったとみられ、前年度をわずかに下回る、同6.3キログラム（同2.3%減）となった（図8）。

図8 豚肉の家計消費量（年間1人当たり）

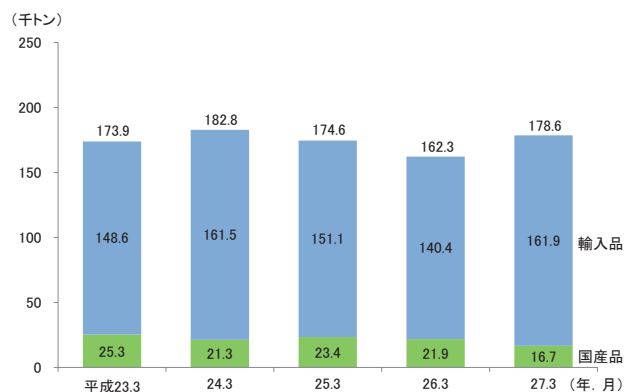


## ◆在庫

### 26年度の推定期末在庫量、10.0%増加

豚肉の推定期末在庫量は、平成24年度は、国産品が生産量の増加により積み増される一方、輸入品は、輸入量の減少に伴い取り崩しが進み、17万4600トン（前年度比4.5%減）と、やや減少した。25年度は、国産品は前年度を下回り、輸入品も冷凍品輸入量の減少に伴い、年末まで取り崩しが進んだことから、16万2300トン（同7.0%減）と、かなりの程度減少した。26年度は、PED発生により生産量が減少した国産品は、前年度を下回ったものの、輸入品は冷凍品輸入量の増加に伴い積み増したことから、17万8600トン（同10.0%増）と、かなりの程度増加した（図9）。

図9 豚肉の推定期末在庫量



## ◆枝肉卸売価格

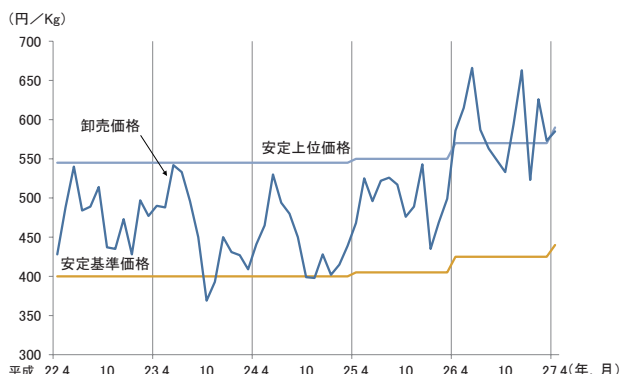
### 26年度の枝肉卸売価格、前年度を大幅に上回って推移

豚枝肉の卸売価格（東京・省令規格）は、平成24年度は、輸入量の減少に伴う代替需要があったものの、出荷頭数の増加などにより、前年度をわずかに下回った。

25年度は、生産量は増加したものの輸入量が減少した結果、供給量は減少となったが、家計消費などにおける需要の高まりから、前年度をかなり大きく上回った。

26年度は、消費増税の影響に加え、前年度の猛暑の影響、PED発生の影響などにより出荷頭数が減少したことから、前年度を大幅に上回って推移した（図10）。

図10 豚枝肉の卸売価格（東京・省令）



資料：農林水産省「食肉流通統計」

注1：消費税を含む。税率は平成26年4月1日から8%、それ以前は5%。

2：省令は、極上と上の加重平均。

## ◆小売価格

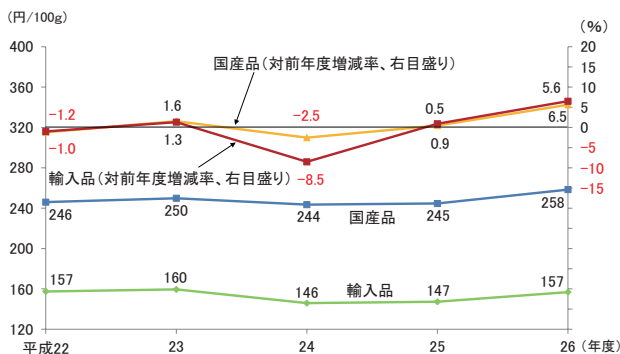
### 26年度の小売価格、国産品、輸入品ともに値上がり

豚肉の小売価格（ロース）は、平成24年度は、生産量が増加し枝肉卸売価格が前年を下回った国産品は100グラム当たり244円（前年度比2.5%安）、冷蔵品が増加傾向で推移していた輸入品は同146円（同8.5%安）となり、いずれも前年度を下回った。

25年度は、国産品は、生産量は増加したものの、牛肉の相場高による代替需要などから同245円（同0.5%高）と、わずかに上昇した。また、輸入品も、冷蔵品輸入量は増加したものの、輸出国の現地相場上昇などにより、同147円（同0.9%高）と、わずかに上昇した。

26年度は、消費増税の影響に加え、国産品は生産量が減少したことから、同258円（同5.6%高）とやや上昇した。また、輸入品も為替の円安傾向や現地相場高が続いたことから、同157円（同6.5%高）とかなりの程度前年度を上回った（図11）。

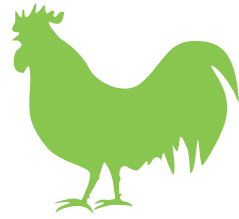
図11 豚肉の小売価格（ロース）



資料：農畜産業振興機構調べ

注：消費税を含む。税率は平成26年4月1日から8%、それ以前は5%。

# 鶏 肉



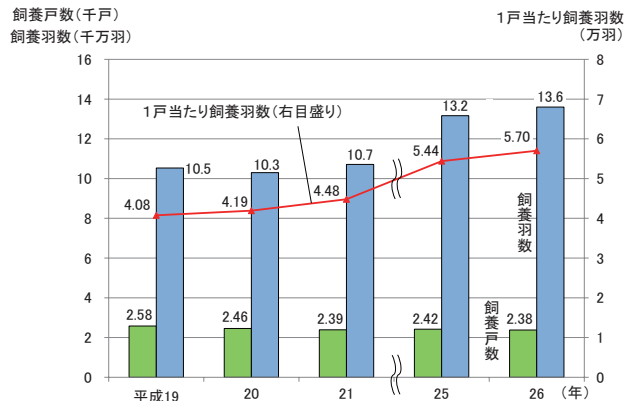
## ◆飼養動向

### 26年2月現在のブロイラー飼養羽数、3.1%増加

ブロイラーの飼養戸数は、小規模飼養者層を中心に減少傾向で推移しており、平成26年は2380戸（前年比1.7%減）となった。一方、ブロイラーの飼養羽数は、増減を繰り返しながらも、近年は増加傾向で推移しており、26年は1億3600万羽（同3.1%増）となった。この結果、1戸当たりの飼養羽数は5万7000羽（同4.8%増）となった。大手企業によるインテグレーションの進展や生産コストの増加を増羽で補う動きなどと相まって、経営の大規模化による生産の集約傾向が強まっていることがうかがえる（図1）。

※飼養動向については、21年で農林水産省「畜産物流通統計」での公表が終了したことから、22～24年の該当データはない。25、26年においては農林水産省「畜産統計」で公表されているものの、調査方法が異なるため、単純に数値を比較することはできない。

図1 ブロイラーの飼養戸数および飼養羽数



資料：農林水産省「畜産物流通統計」、「畜産統計」

注1：数値は各年の2月1日現在、21年までは「畜産物流通統計」、25年以降は「畜産統計」を用いた。22～24年の間は調査は行われていない。

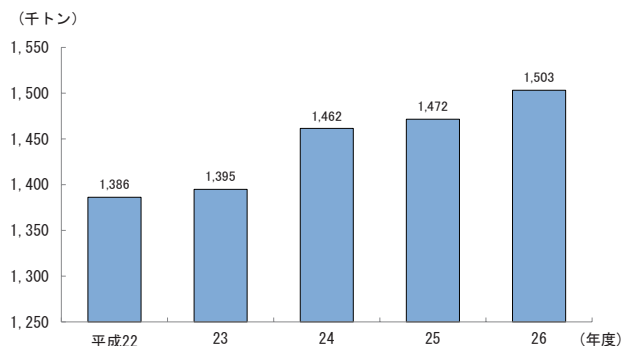
2：平成27年は世界農林業センサスの調査年のためデータなし。

## ◆生産

### 26年度の鶏肉生産量、150万トンを超え過去最高を更新

鶏肉の生産量は、消費者の経済性志向の高まりや平成20年度の中国産冷凍ギョーザ事件を受けた国産志向の高まりなどを反映して、増加傾向で推移している。24年度は、増体能力の高い品種への切り替えや配合飼料価格などの生産コストの増加による収益減を増羽で補う動きと相まって、146万2000トン（前年度比4.8%増）とやや増加した。25年度は、他の食肉に対する価格優位性に支えられた好調な消費を受けて、147万2000トン（同0.7%増）とわずかに増加した。26年度も引き続き、この傾向が継続したことから、150万300トン（同2.1%増）とわずかに増加し、過去最高を更新した（図2）。

図2 鶏肉の生産量



資料：農畜産業振興機構調べ

注：骨付き肉ベース。

## ◆輸入

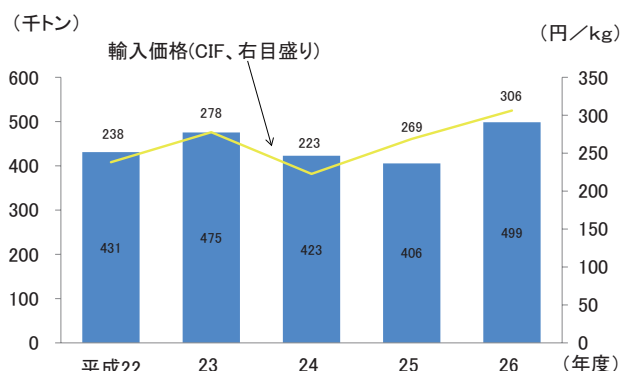
### 26年度の鶏肉輸入量、22.9%増加

#### 鶏肉

生鮮の鶏肉は消費期限が短いことから、輸入品の大半は主に加工・業務用向けに利用される冷凍品である。

輸入量は、平成24年度は、現地相場高や東日本大震災の影響による国産品不足に対応するため、輸入量が増加した23年度の反動もあり、42万2900トン（前年度比11.0%減）とかなり大きく減少した。25年度も、飼料価格高や人件費の上昇による現地価格の高止まり、為替の円安傾向などの影響を受けて、40万5500トン（同4.1%減）とやや減少した。26年度は、加工・業務用需要の増加や25年末（25年12月25日付）にタイ産の輸入停止措置が解除されたことなどを背景に、49万8700トン（同22.9%増）と大幅に増加した（図3）。

図3 鶏肉の輸入量および輸入価格



資料：財務省「貿易統計」  
注1：実量ベース。  
2：生鮮、冷蔵品を除く。

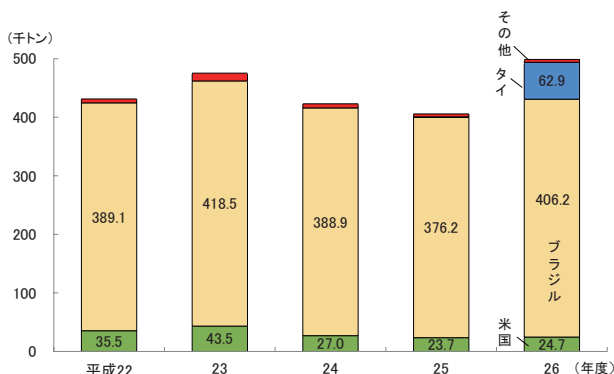
国別に見ると、全体の約8割を占めるブラジルが最大の供給国であり、タイ、米国がそれに続く。

ブラジルからの輸入量は、26年度は、加工・業務用需要の増加により、40万6200トン（同8.0%増）と、かなりの程度増加した。

16年1月の高病原性鳥インフルエンザ発生に伴う輸入停止措置以降、およそ10年ぶりに輸入停止措置解除となったタイからの輸入量は、規格の正確性を求める業務筋からの需要増の動きが見られ、6万2900トン（皆増）と増加した。

米国からの輸入量は、17年度以降、高病原性鳥インフルエンザの発生により、たびたび輸入停止措置がとられたため、2万トン台が続いている。24年度は、東日本大震災の影響のあった23年度の反動から2万7000トン（同37.9%減）と減少に転じた。25年度は、鶏肉調製品の輸入量の増加の影響により、2万3700トン（同12.3%減）と前年度に引き続き、かなり大きく減少した。26年度は、2万4700トン（同4.6%増）とやや増加した（図4）。

図4 鶏肉の国別輸入量

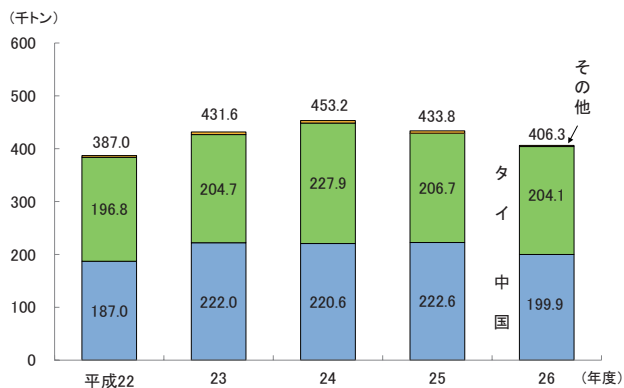


資料：財務省「貿易統計」  
注：実量ベース。

## 鶏肉調製品

鶏肉調製品（加熱処理などされた唐揚げ、焼き鳥、チキンナゲットなど）は、主に加熱処理施設が多数存在する中国、タイから輸入されている。輸入量は、近年、食の外部化（外食、中食など）の進展や主要輸入相手国における高病原性鳥インフルエンザの発生などを背景に、増加傾向で推移しており、24年度は、安い素材を求める業務用需要の増加を反映し、45万3200トン（同5.0%増）と、やや増加した。しかし、25年度は、飼料価格高や人件費の上昇による現地価格の上昇、為替の円安傾向などの影響を受けて、43万3800トン（同4.3%減）とやや減少した。26年度も、7月に中国産「消費期限切れ鶏肉」問題が発生した影響により、中国からの輸入量が減少し、最終的に40万6300トン（同6.3%減）とかなりの程度減少した（図5）。

図5 鶏肉調製品の国別輸入量



資料：財務省「貿易統計」

注：関税率番号 1602-32-290（基本関税率 8.0%、但し、WTO加盟国（中国）は 6.0%、EPA締結国（タイ）は 3.0%）。

## ◆消費

### 26年度の推定出回り量は3.6%増加、家計消費は2.0%増加

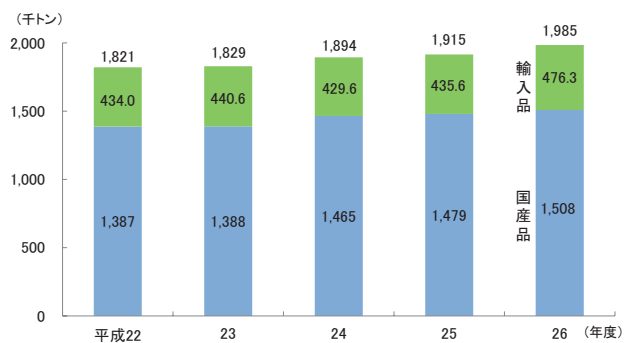
鶏肉の推定出回り量は、近年、他の食肉に対する価格優位性に支えられた需要増大や消費者の健康志向などを背景に、増加傾向で推移している。

全体の8割弱を占める国産品は、中国産「消費期限切れ鶏肉」問題が発生した影響を背景とした消費者の国産志向の高まりなどを受けて、増加傾向で推移しており、26年度は150万8000トン（同1.9%増）となった。

一方、輸入品は、鶏肉調製品との競合や現地相場の変動などにより、43～44万トン程度で推移していたが、26年度は、加工・業務用需要の高まりから輸入量が増加したことにより、47万6300トン（同9.3%増）とかなりの程度増加した（図6）。

この結果、平成26年度は、198万5000トン（前年度比3.6%増）とやや増加し、過去最高を更新した。

図6 鶏肉の推定出回り量

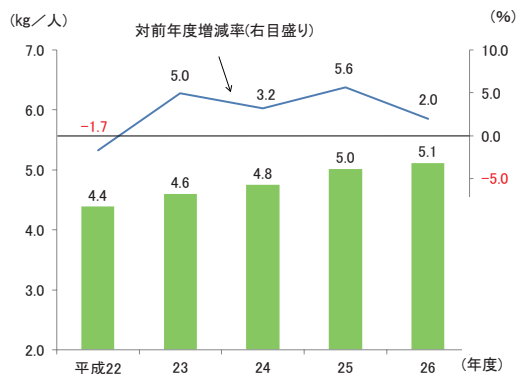


資料：農林水産省「食鳥流通統計」、財務省「貿易統計」より農畜産業振興機構で推計  
注：実量ベース。

## 家計消費

鶏肉消費量の約4割を占める家計消費量は、他の食肉に対する価格優位性や消費者の健康志向を反映し、堅調に推移している。24年度は消費者の根強い経済性志向を反映し年間1人当たり4.8キログラム（同3.2%増）、25年度は同5.0キログラム（同5.6%増）、26年度は同5.1キログラム（同2.0%増）と4年連続の増加となった（図7）。

図7 鶏肉の家計消費量（年間1人当たり）



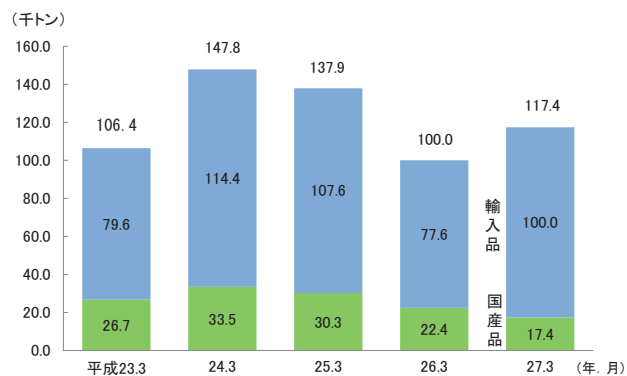
資料：総務省「家計調査報告」

## ◆在庫

### 26年度の推定期末在庫量、17.3%増加

鶏肉の推定期末在庫量は、その8割以上を輸入品が占めることから、輸入量の変動に大きく左右される。平成24年度は、鶏肉調製品の輸入量の増加や高水準であった期首在庫量を反映し、輸入量が減少に転じたことから、13万7900トン（前年度比6.7%減）とかなりの程度減少した。25年度も、現地価格の高止まりなどにより輸入量が減少したほか、加工用需要の増加などを受けて、10万トン（同27.5%減）と大幅に減少した。26年度は、国産品が減少する一方で、輸入品が増加した結果、11万7400トン（同17.3%増）と大幅に増加した（図8）。

図8 鶏肉の推定期末在庫量



資料：農畜産業振興機構調べ

## ◆卸売価格

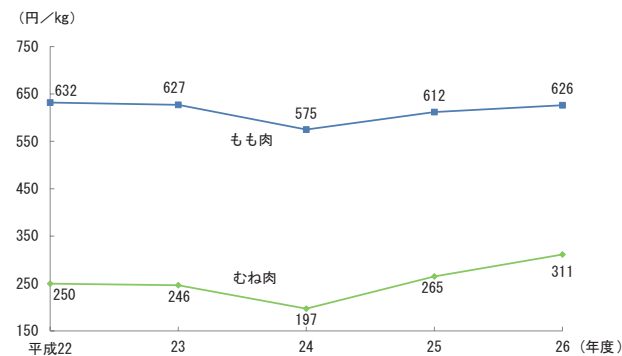
## 26年度の鶏肉卸売価格、むね肉は46円高の1キログラム当たり311円

国産鶏肉の卸売価格（ブローラー卸売価格・東京）のうち、主にテーブルミートに仕向けられる「もも肉」については、平成24年度は、供給量が多かったことから、1キログラム当たり575円（前年度比8.3%安）とかなりの程度低下した。25年度は、年度後半の在庫量の減少や現地相場高や為替の円安傾向による輸入量の減少に加え、猛暑の影響や年末需要の増加を受けて、同612円（同6.4%高）とかなりの程度上昇した。26年度は、他の食肉に対する価格優位性に支えられた好調な消費を受けて、同626円（同2.4%高）とわずかに上昇した。

一方、蒸し鶏などの総菜やチキンナゲット、ソーセージなど主に加工・業務用利用の多い「むね肉」は、もも肉同様、24年度は、同197円（同20.0%安）と大幅に低下した。しかし、25年度は、コンビニエンスストアの総菜原料など加工・業務用需要の増加により回復基調で推移し、同265円（同34.5%高）と大幅に

上昇した。26年度も引き続き、加工・業務用需要が旺盛だったことから同311円（同17.5%高）と大幅に上昇した（図9）。

図9 国産鶏肉の卸売価格



資料：農林水産省「食鳥市況情報」、「ブローラー卸売価格」

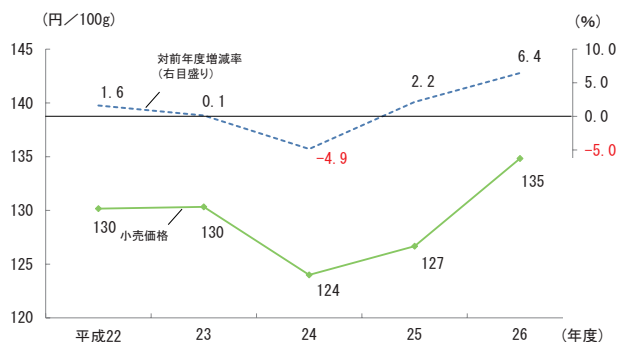
注：消費税を含まない。

## ◆小売価格

## 26年度の小売価格（もも肉）、6.4%上昇

鶏肉の小売価格（もも肉・東京）は、平成24年度は、生産量が増加したことから、100グラム当たり124円（前年度比4.9%安）とやや低下した。25年度は、他の食肉に対する価格優位性に支えられた好調な需要を反映し、同127円（同2.2%高）とわずかに上昇した。26年度もこの傾向が継続して推移したことから同135円（同6.4%高）とかなりの程度上昇した（図10）。

図10 鶏肉の小売価格（もも肉・東京）



資料：総務省「小売物価統計調査報告」

注：消費税を含む。

# 牛乳・乳製品



## ◆飼養動向

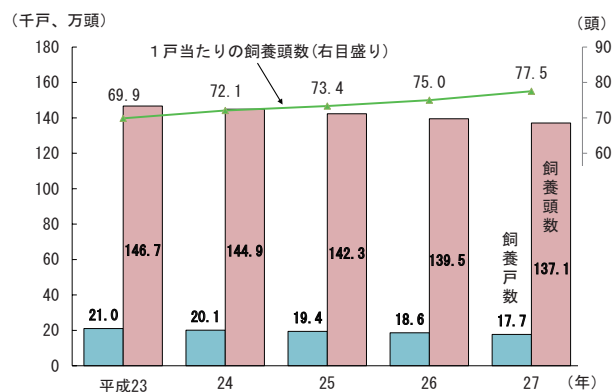
### 27年2月現在の乳用牛飼養頭数、1.7%減少

乳用牛の飼養頭数は、近年減少傾向で推移しており、平成27年2月には137万1000頭（前年比1.7%減）となり、前年をわずかに下回った。

飼養戸数は、高齢化や後継者不足に加え、飼料価格の高止まりによる収益性の低下などを受け廃業が進んでおり、27年には前年を900戸下回る1万7700戸（同4.8%減）と、やや減少した。

この結果、27年の1戸当たりの飼養頭数は、前年をわずかに上回る77.5頭（同2.5頭増）となった（図1）。

図1 乳用牛の飼養戸数および飼養頭数



資料：農林水産省「畜産統計」

注：各年2月1日現在。なお、27年は概数値。

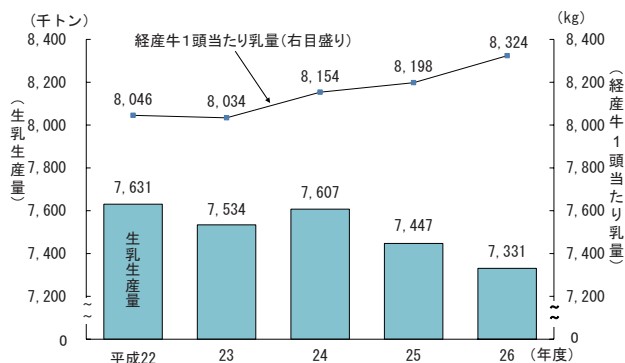
## ◆生乳生産量

### 26年度の生乳生産量、1.6%減少

生乳生産量は、平成8年度に約870万トンでピークとなり、その後、都府県における減産により、減少傾向で推移してきた。24年度は生産の回復がみられ、760万7400トン（前年度比1.0%増）とわずかに増加し、7年ぶりに前年度を上回ったものの、25年度は744万7000トン（同2.1%減）とわずかに減少、26年度も733万900トン（同1.6%減）とわずかに減少し、2年連続の減少となった。

一方、経産牛1頭当たりの乳量は、26年度は8324キログラム（同1.5%増）と、3年連続で増加した（図2）。

図2 生乳生産量と経産牛1頭当たり乳量（全国）



資料：農林水産省「畜産統計」、「家畜の飼養動向」および「牛乳乳製品統計」

注：26年度の経産牛1頭当たり乳量は概数値。



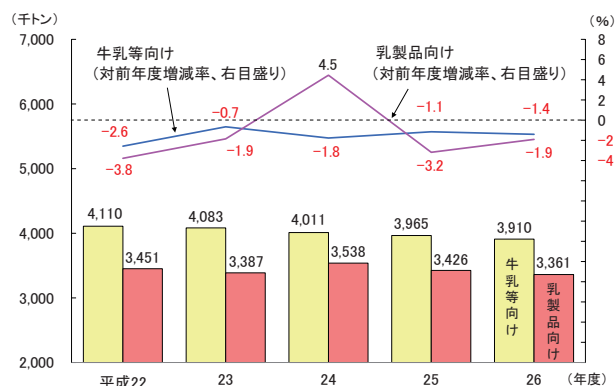
## ◆牛乳等向け処理量

### 26年度の牛乳等向け処理量、1.4%減

生乳の牛乳等向け処理量は、消費動向を反映して推移しているが、近年は少子高齢化やその他飲料との競合などから消費が伸び悩んでおり、平成6年度をピークに減少傾向で推移している。25年度は飲用牛乳等（牛乳、加工乳・成分調整牛乳）の需要が減少したことから、396万4600トン（前年度比1.1%減）となった。26年度も391万200トン（同1.4%減）と減少し、12年連続の減少となった（図3）。

また、国内生産量のうち、牛乳等向け処理量の割合（市乳化率）は、53.3%と、前年度より0.1ポイント高くなった。

図3 用途別処理量



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

## ◆乳製品向け処理量

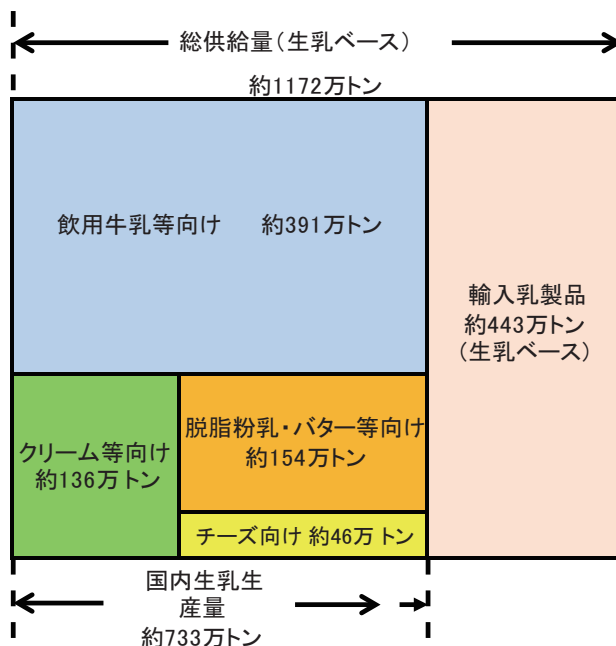
### 26年度の乳製品向け処理量、1.9%減少

乳製品向け処理量は、生乳生産量が減少する中、23年度に338万7300トン（前年度比1.9%減）と2年連続で前年度を下回った。平成24年度は、生乳生産量の回復に伴い、353万8100トン（同4.5%増）と増加に転じたものの、再び生乳生産量が減少したことから、25年度は342万5600トン（同3.2%減）、26年度は336万1200トン（同1.9%減）と2年連続で前年度を下回った。こうした中、乳製品向け処理量のうち、26年度のクリーム等向け処理量は、堅調な需要を反映して121万3200トン（同2.0%増）と7年連続で増加した。

26年度の乳製品輸入量は、生乳ベースで約443万トンとなり、国内生乳の供給量と合わせた生乳ベースの総供給量は、約1172万トンとなった（図4）。

なお、脱脂粉乳・バター等の特定乳製品に仕向けられる生乳については加工原料乳生産者補給金の交付対象となっているが、26年度から、国は国産チーズの生産拡大を図るために、ナチュラルチーズを特定乳製品に追加し、「チーズ向け生乳」を補給金の対象と位置づけている。

図4 生乳の需給構造の概要（26年度）



資料：農林水産省生産局「畜産をめぐる情勢」

注1：四捨五入の関係で、必ずしも計が一致しないことがある。

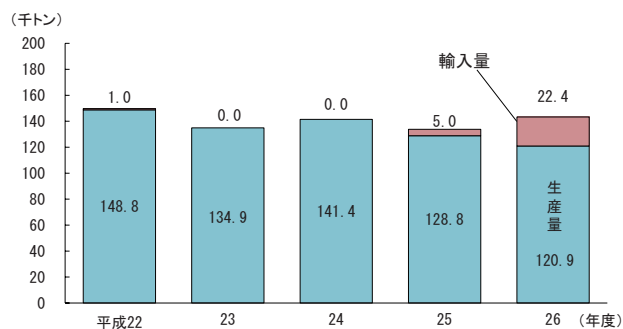
2：国内生乳生産量のうち、約6万トンの生乳が自家消費等に仕向けられている。

## ◆脱脂粉乳

### 26年度末在庫量は15.6%増、大口需要者価格は上昇

脱脂粉乳の生産量は、平成26年度は、前年度に引き続き生乳生産量の減少に加え、クリームやチーズ向けの生乳処理量が増えたことなどから、12万900トン（前年度比6.1%減）と2年連続で前年度を下回った（図5）。

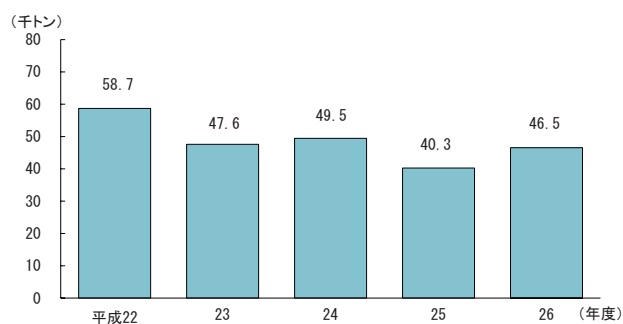
図5 脱脂粉乳の生産量・輸入量



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」  
注：輸入量は機構輸入分のみ。

一方、期末在庫量は、25年度は生産量減少の影響を受け4万300トン（同18.6%減）と前年度を下回り、低水準となった。26年度はカレントアクセスに加え追加輸入を行ったことから、4万6500トン（同15.6%増）と、24年度の水準には届かなかったものの、前年度を大きく上回った（図6）。

図6 脱脂粉乳の期末在庫量



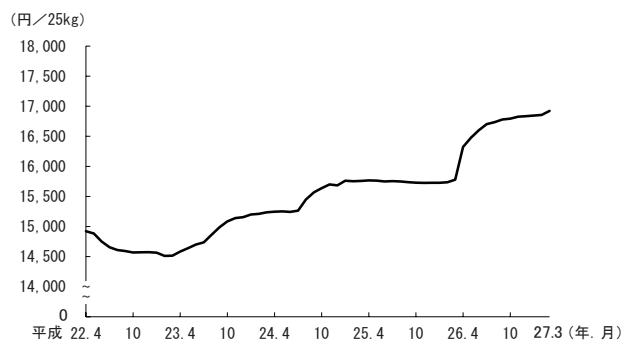
資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

26年度の推定出回り量は、生乳生産の減少を受け、13万8400トン（同3.2%減）と前年度をやや下回った。

脱脂粉乳の大口需要者価格は、国内の在庫量が高い水準にあった21～22年度は低下傾向にあった。しかし、23年度以降上昇に転じ、24年度平均は25キログラム当たり1万5526円（同3.8%高）、25年度平均は同1万5746円（同1.4%高）となった。さらに逼迫した需給状況となった26年度平均は、同1万6,725円（同6.2%高）となった（図7）。

なお、26年度にはこうした需給動向を受け、機構はカレントアクセス分として脱脂粉乳5000トンを入力したのに加え、追加分として1万トンの輸入契約を締結した。

図7 脱脂粉乳の大口需要者価格



資料：農林水産省生産局調べ  
注：消費税を含む。税率は平成26年4月1日以降8%、それ以前は5%。

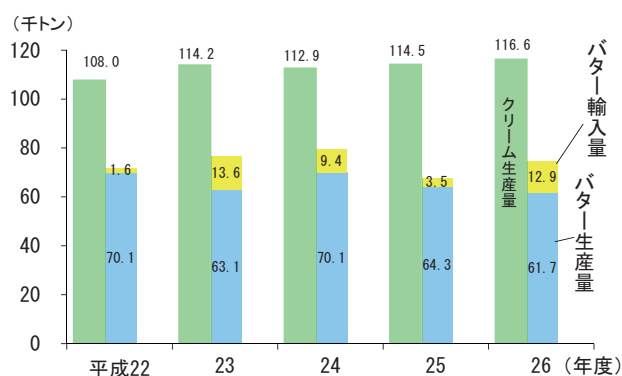
## ◆バター・クリーム

### バターの26年度末在庫量は26.2%減少、大口需要者価格は上昇

バターの生産量は、平成24年度は生乳生産量が回復したことから、7万100トン（前年度比11.2%増）とかなり大きく増加した。25年度は、飼料作物の品質低下などによる生乳生産量の減少に伴い、特定乳製品向けの生乳仕向け量が減少した結果、6万4300トン（同8.3%減）とかなりの程度減少した。さらに26年度も生乳生産量が減少した結果、6万1700トン（同4.1%減）とやや減少した。

クリームの生産量は、24年度は11万2900トン（同1.2%減）となり、わずかに前年度を下回ったが、コンビニエンスストア向けデザート類などの需要が堅調であったことから、25年度は11万4500トン（同1.4%増）、26年度も11万6600トン（同1.8%増）と増加した（図8）。

図8 バター、クリームの生産量・輸入量

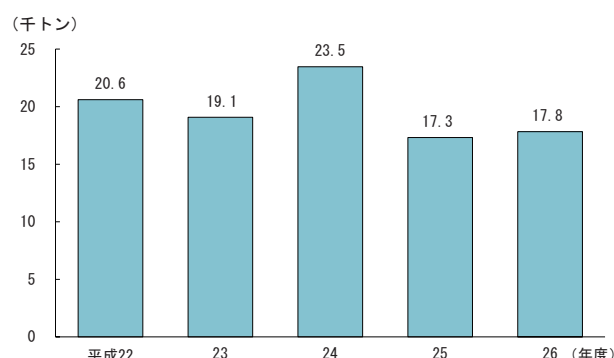


資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

バターの期末在庫量については、24年度は生産量が回復したことやバター輸入を実施したことなどから、2万3500トン（同23.0%増）と、3年ぶりに前年度を上回った。25年度は生産量がかなり減少したことから、1万7300トン（同26.2%減）と大幅に減少し、26年度は1万7800トン（同3.0%増）と、前年度をやや上回ったものの、低水準となった（図9）。

バターの26年度の推定出回り量は、7万4362トン（同0.3%増）と、前年度と比べわずかに増加したものの、26年末の需要期以降、店頭で家庭用バターが品薄となる小売店がみられた。

図9 バターの期末在庫量

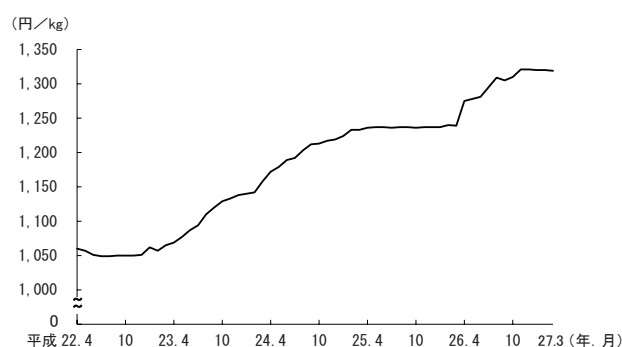


資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

バターの大口需要者価格は、21年度に生産量、在庫量ともに増加したことから、3年ぶりに前年割れとなり、22年度に入ってから、ほぼ横ばいで推移した。23年度からは、在庫量が低い水準となったことや、配合飼料価格の上昇に伴う加工原料乳価の引き上げなどのコスト増から上昇傾向に転じ、24年度平均は1キログラム当たり1207円（同8.1%高）、25年度平均は同1237円（同2.5%高）となった。さらに26年度平均は同1305円（同5.4%高）と上昇した（図10）。

なお、こうした需給動向を受け、機構は26年度のカレントアクセス分のバター6000トンに加え、追加分として7000トンの輸入契約を締結した。

図10 バターの大口需要者価格



資料：農林水産省生産局調べ

注：消費税を含む。税率は平成26年4月1日以降8%、それ以前は5%。

## ◆チーズ

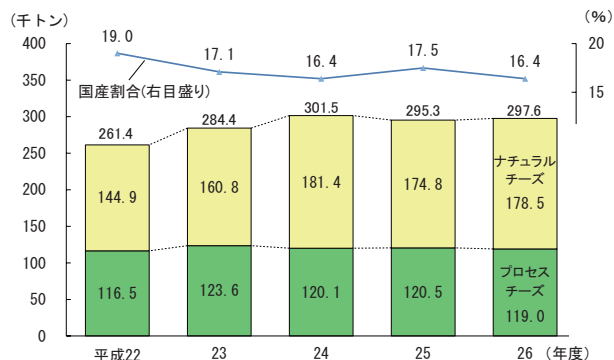
### 26年度の総消費量、0.8%増加

#### チーズの総消費量の推移

チーズの総消費量は、平成21年度以降、国際価格が低下し、輸入量が増加したことに加え、製品価格の値下げなどもあり、国産の生産割合は小さくなりつつも、24年度まで増加傾向で推移したが、25年度は減少に転じた。

26年度の国産ナチュラルチーズ生産量は4万6200トン（前年度比4.9%減）とやや減少したものの、直接消費用ナチュラルチーズ消費量は17万8500トン（同2.1%増）とわずかに増加した。また、プロセスチーズ消費量は11万9000トン（同1.2%減）とわずかに減少したが、ナチュラルチーズとプロセスチーズを合わせた総消費量は29万7600トン（同0.8%増）となり、前年度をわずかに上回った（図11）。

図11 チーズの総消費量と国産割合



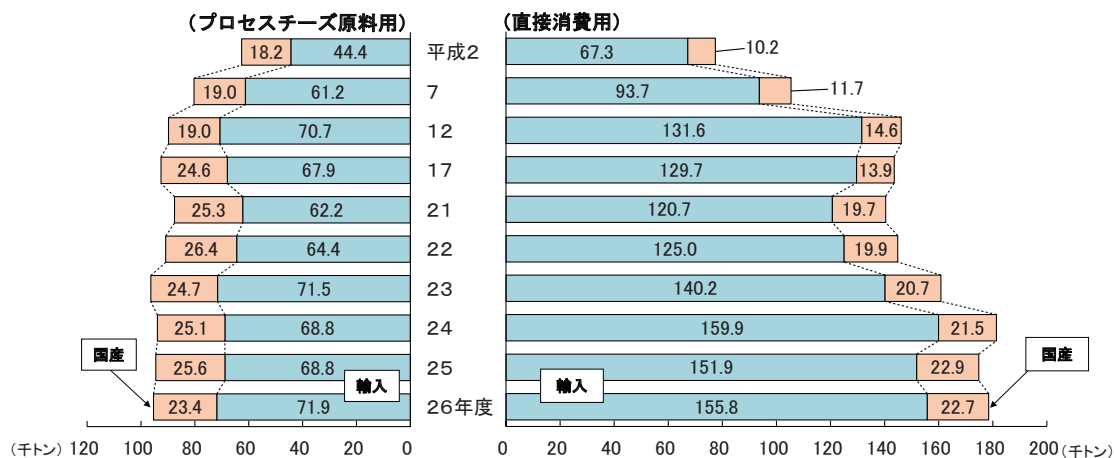
資料：農林水産省生産局「チーズの需給表」

#### ナチュラルチーズの生産量・輸入量

26年度のナチュラルチーズの輸入量（プロセスチーズ原料用+直接消費用）は、22万7700トン（同3.1%増）とやや増加し、5年ぶりの減少となった前年度を上回った。内訳を見ると、プロセスチーズ原料用は、7万

1900トン（同4.4%増）とやや増加し、直接消費用は、15万5800トン（同2.6%増）とわずかに増加した（図12）。

図12 ナチュラルチーズの生産量・輸入量



資料：農林水産省生産局「チーズの需給表」

国産ナチュラルチーズの生産量（プロセスチーズ原料用+直接消費用）は、需要の拡大を背景に堅調に推移しており、23年度は、生乳需給がひっ迫基調で推移したことから7年ぶりの減少に転じたものの、24年度は、プロセスチーズ原料用、直接消費用がともに前年度を上回ったことから、4万6500トン（同2.4%増）と、再び増加に転じた。

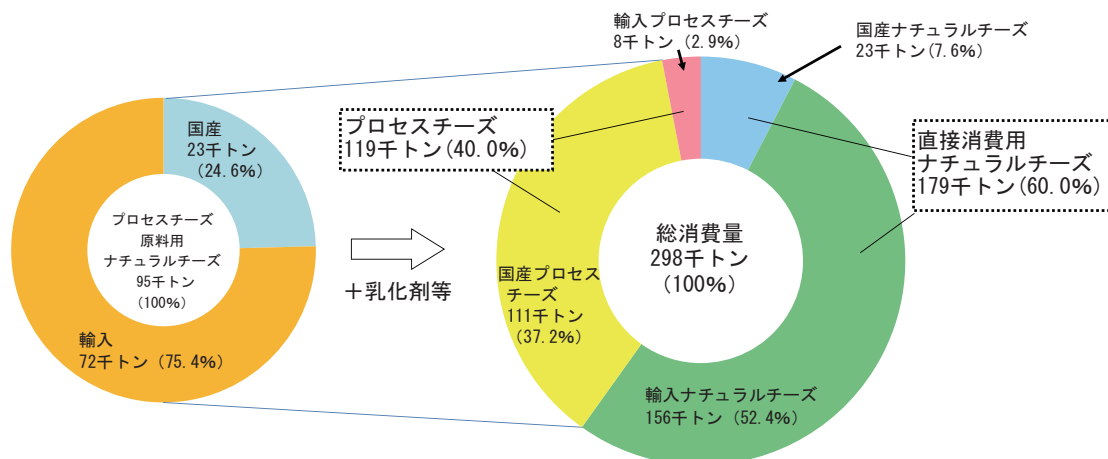
25年度は、4万8500トン（同4.3%増）と過去最高となったものの、26年度は生乳生産量の減少から、4万6200トン（同4.9%減）とやや減少した。内訳を見ると、プロセスチーズ原料用が2万3400トン（同8.5%減）とかなりの程度減少した一方、直接消費用は2万2700トン（同0.9%減）とわずかな減少にとどまった。

## チーズ総消費量の内訳

26年度のチーズ総消費量における国産チーズの割合は、国内生産量が減少したものの、輸入量が増加したことから16.4%と、前年度より1.1ポイント低下した。

また、プロセスチーズ原料用のナチュラルチーズに占める国産の割合は、24.6%と2.5ポイント低下した（図13）。

図13 26年度のチーズ総消費量の内訳



資料：農林水産省生産局調べ

注：直接消費用ナチュラルチーズとは、プロセスチーズ原料用以外のものを指し業務用その他原料用を含む。

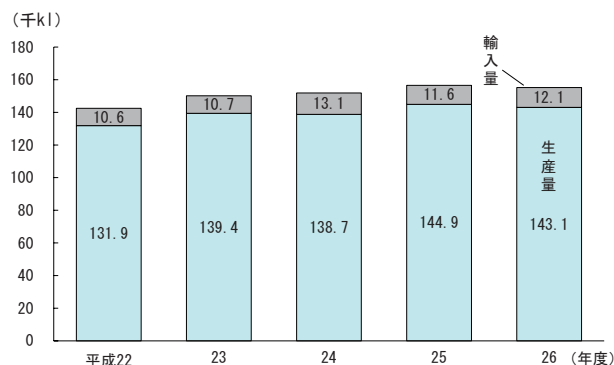
## ◆アイスクリーム

### 26年度の生産量、1.3%減少

アイスクリームは、近年、豊富な品揃えにより、消費者の購買頻度が高まっている。平成25年度の実生産量は、14万4900キロリットル（前年度比4.4%増）と、2年ぶりに増加したが、26年度は14万3100キロリットル（同1.3%減）となった。

輸入量は、24年度は1万3100キロリットル（同22.5%増）と大幅に増加したが、25年度は輸入価格の上昇を背景に、1万1600キロリットル（同11.6%減）と3年ぶりに減少した。26年度は、1万2100キロリットル（同4.4%増）とやや増加した（図14）。

図14 アイスクリームの生産量と輸入量



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」、財務省「貿易統計」

注：輸入量は、1トン=1.455klで換算。

# 鶏 卵



## ◆飼養動向

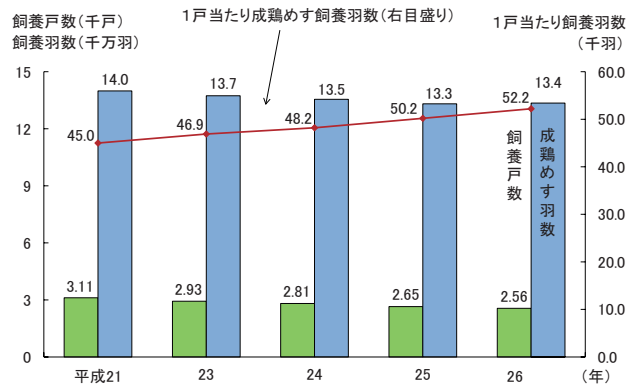
### 26年2月現在の採卵鶏飼養羽数、0.3%増

採卵鶏の飼養戸数は、前年より90戸減少し、平成26年は2560戸（前年比3.4%減）となった。成鶏めす飼養羽数の規模別に見ると、5万～9万9999羽の階層において増加したものの、それ以外の階層では減少した。

また、成鶏めす飼養羽数は、1億3351万羽（同0.3%増）とわずかに増加した。飼養規模別に見ると、成鶏めす飼養羽数が5万～9万9999羽および10万羽以上の階層において増加した一方、それ以外の中小規模の階層においては減少した。

この結果、1戸当たりの平均成鶏めす飼養羽数は5万2200羽（同4.0%増）とやや増加し、依然として大規模化が進んでいる（図1）。

図1 採卵鶏の飼養戸数および成鶏めす羽数



資料：農林水産省「畜産統計」

注1：数値は各年2月1日現在。

2：成鶏めすとは種鶏を除く6カ月以上のめすをいう。

3：飼養戸数は、種鶏およびひな（6カ月未満）のみの飼養者および成鶏めす羽数1千羽未満の飼養者を除く。

4：平成22年および27年は世界農林業センサスの調査年のためデータなし。

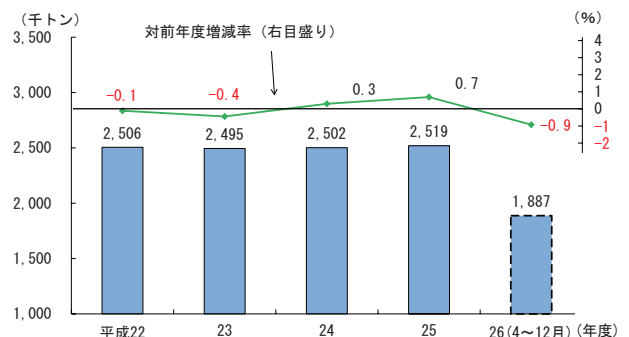
## ◆生産

### 26年度の生産量、0.9%減

鶏卵生産量は、平成23年度まではひなえ付け羽数の減少などから減少傾向で推移してきたが、24年度には、減少に歯止めがかかり、25年度は、鶏卵卸売価格が好調に推移し、ひなえ付け羽数が増加したことから、251万9000トン（前年度比0.7%増）とわずかに増加した。

しかし、26年度（4月～12月）は、前年度に生産量が増加した反動もあり、188万7000トン（前年同期比0.9%減）とわずかに減少した（図2）。

図2 鶏卵の生産量



資料：農林水産省「鶏卵流通統計」

注：27年1月以降のデータは未公表。

## ◆輸 入

## 26年度の輸入量、3.7%増

鶏卵の輸入量（殻付き換算ベース）は、国内需要量の3～5%程度を占めており、そのうちの約9割は加工原料用の粉卵である。

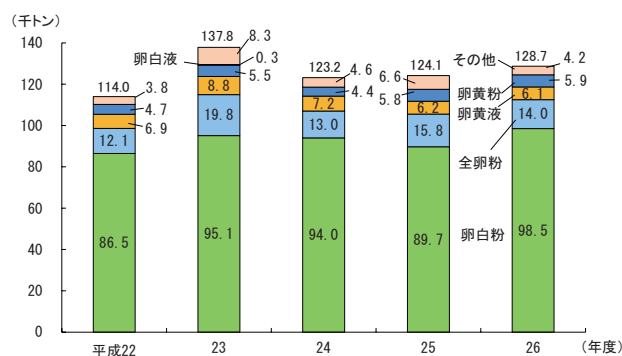
平成24年度は、前年度が、東日本大震災後の影響による国産品不足に対応するため、加工メーカーなどが輸入品による手当てを行い高水準であったため、その反動から、12万3200トン（前年度比10.6%減）と、かなりの程度減少した。

25年度は、震災発生以降に定着した加工・業務用の需要もあり、前年度並みの12万4100トン（同0.8%増）と、引き続き震災前（22年度）の実績を上回った。

26年度は、国内卸売価格が高水準で推移したことを受けて、需要者が輸入量を増やしたことなどにより12万8700トン（同3.7%増）と、やや増加した（図3）。

なお、26年度の主な輸入相手国は、イタリア、オランダ、米国であった。

図3 鶏卵の輸入量



資料：財務省「貿易統計」

注：殻付き換算ベース。

## ◆消 費

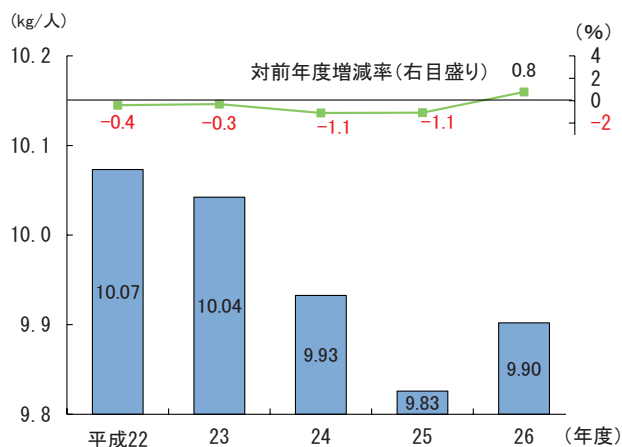
## 26年度の1人当たり家計消費量、0.8%増

家計消費量は、卸売価格が上昇したことなどにより減少傾向となり平成24年度には年間1人当たり9.93キログラム（前年度比1.1%減）と10キログラムを割り込んだ。

25年度も、卸売価格が上昇したことに加え、猛暑により家庭で火を使った料理が敬遠されたことなどにより、4年連続の減少となる同9.83キログラム（同1.1%減）となった。

26年度は、前年と比較して、夏場の気温が高い期間が短く、消費の落ち込みが少なかった影響もあり、同9.90キログラム（同0.8%増）と5年ぶりに増加となった（図4）。

図4 鶏卵の家計消費量（年間1人当たり）



資料：総務省「家計調査報告」

## ◆卸売価格

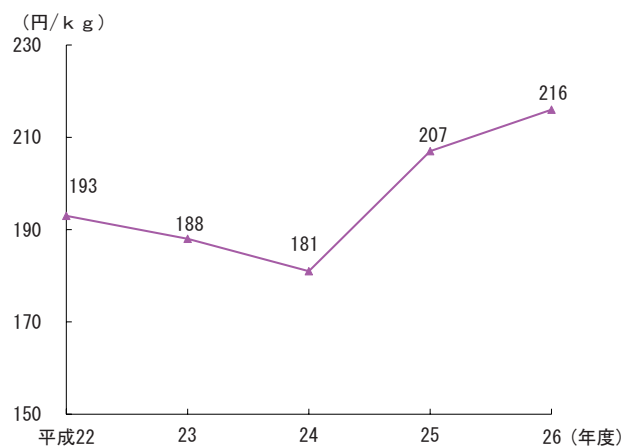
## 26年度の卸売価格、9円高の1キログラム当たり216円

鶏卵卸売価格（東京全農系M）は、平成23年度、24年度と前年度を下回って推移した。

25年度は、生産面では夏場の猛暑の影響により卵重および産卵率の低下がみられたこと、需要面ではコンビニエンスストアのデザート需要が増加したことなどにより、下半期に相場が上昇したため、前年度をかなり大きく上回る1キログラム当たり207円（前年度比14.4%高）と、平成16年度以来9年ぶりに200円台を記録した。

26年度は、生産量が減少する一方で、前年度に引き続き加工・業務用を中心に需要が堅調だったことから、同216円（同4.3%高）と2年連続で200円台を記録した（図5）。

図5 鶏卵の卸売価格（東京全農系M）



資料：JA全農たまご株式会社「月別鶏卵相場」

注：消費税を含まない。



# 飼料



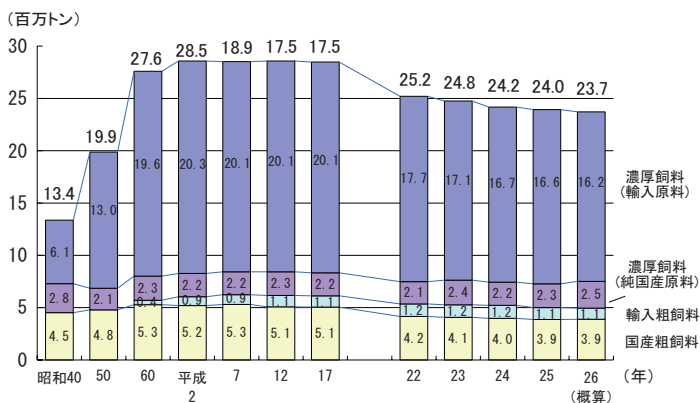
## ◆飼料需要量の推移

平成26年度の飼料自給率は、前年度を1ポイント上回り27%に

飼料の需要量は近年、家畜の飼養頭羽数の減少などを反映して、減少傾向で推移しており、2400万TDNト前後で推移している。

平成26年（概算）の飼料需要量は、引き続き、牛や豚の飼養頭数が減少したことなどから、2371万TDNトン（前年比1.0%減）となり、22年以降5年連続の減少となった（図1）。

図1 飼料需要量（TDNベース）の推移



資料：農林水産省生産局畜産部飼料課

注1：「TDN」：家畜が消化できる養分を数値化した「可消化養分総量」のこと。

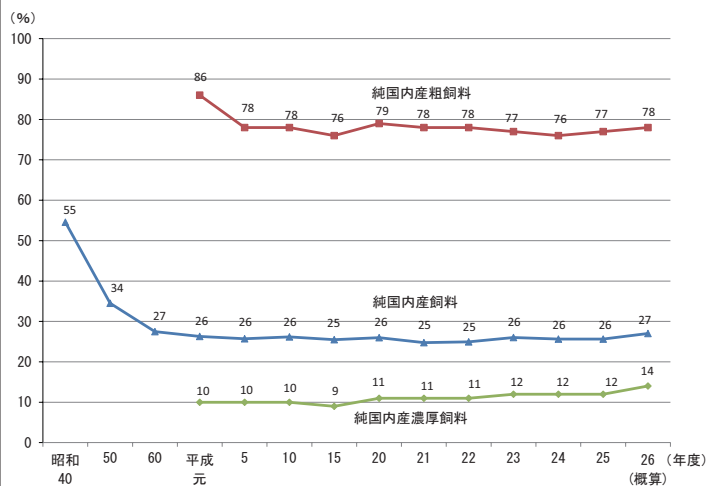
2：濃厚飼料の「純国内産原料」とは、国内産に由来する濃厚飼料（国内産飼料用小麦・大麦など）である。濃厚飼料「輸入原料」には、輸入食料原料から発生した副産物（輸入大豆から搾油した後発する大豆油かす等）も含む。

飼料の自給率をみると、26年度（概算）の純国内産飼料自給率〔(国産粗飼料+濃厚飼料（純国内産原料））/総需要量〕は、前年度を1ポイント上回る27%となった（図2）。

また、純国内産粗飼料自給率は前年度を1ポイント上回る78%、純国内産濃厚飼料自給率は前年度を2ポイント上回る14%となった。

なお、「食料・農業・農村基本計画」において、37年度に純国内産飼料自給率を40%とする目標を設定している。

図2 飼料自給率の推移



資料：農林水産省生産局畜産部飼料課

## ◆飼料作物の生産

### 平成26年の収穫量は、前年に比べわずかに増加

飼料作物の作付面積は長らく、畜産農家戸数の減少に加え、草地（離農跡地）が畜産経営に円滑に継承されなかったことなどから、微減傾向で推移していた。しかし、平成20年以降は、水田での作付が進んだこともあり、おおむね増加傾向で推移し、26年（概算）は、92万4000ヘクタール（前年比10.1%増）となった。

また、飼料作物の収穫量（TDNベース）は、近年、草地更新の遅れなどによる単収の伸び悩みから減少傾向で推移していたが、26年は、337万5000トン（同1.0%増）となった（図3）。

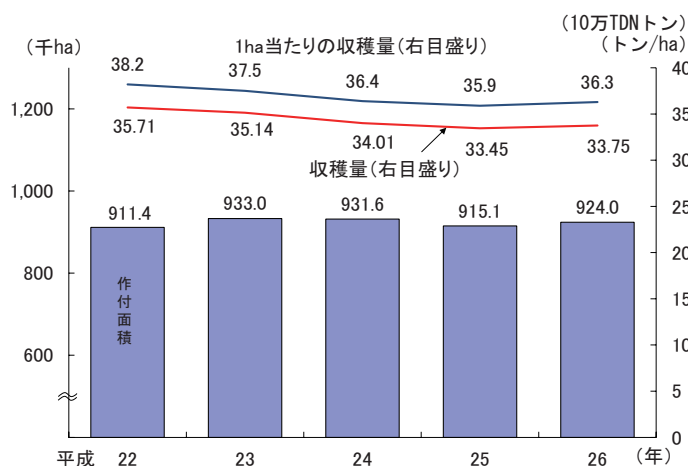
稲発酵粗飼料の作付面積は、23年度からは戸別所得補償制度（現経営所得安定対策）の本格実施などにより着実に増加し、26年度は、前年度に対して4329ヘクタール増加の3万929ヘクタール（前年度比16.3%増）となった（図4）。

また、飼料用米の作付面積についても、20年度以降、国際穀物価格の高騰、水田対策による支援の充実、さらに23年度からは戸別所得補償制度（現経営所得安定対策）の本格実施などにより、輸入トウモロコシに近い価格での供給が可能になりつつあることなどから増加してきた。

しかし、25年度は、備蓄米、加工米への転換が見られたことから、前年度に対して1万2723ヘクタール減少し、2万1802ヘクタール（同36.9%減）となった。

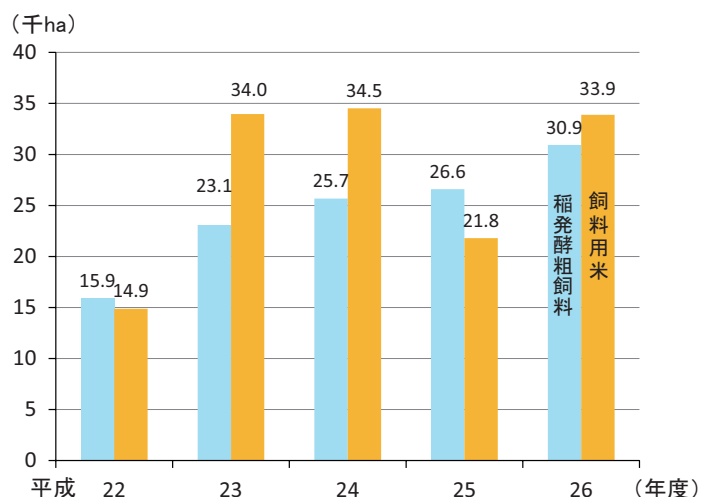
26年度は、3万3881ヘクタール（同55.4%増）と24年度並みに回復した（図4）。

図3 飼料作物の生産の推移



資料：農林水産省「作物統計」、「耕地及び作付面積統計」

図4 稲発酵粗飼料・飼料用米の作付面積の推移



資料：農林水産省生産局調べ

## ◆粗飼料の輸入

### 平成26年度の輸入量、乾牧草、ヘイキューブともに減少

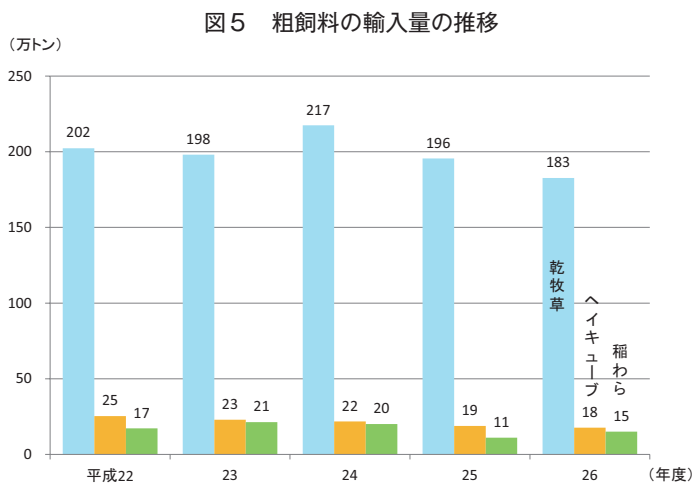
粗飼料のうちヘイキューブの輸入量は、平成15年度以降減少傾向で推移しており、26年度は、17万7262トン（前年度比6.0%減）となった（図5）。

乾牧草は、24年11月から25年3月まで、中国国内での口蹄疫発生に伴い、輸入停止となった同国産稲の代替需要として、輸入量は増加したが、25年度は中国産稲わらの輸入停止措置が解除されたことなどから、195万5368トン（同10.1%減）となった。

26年度は、年末からの米国西海岸の港湾労働者のストライキや国際相場の高値などの影響により、引き続き減少し、182万6731トン（同6.6%減）となった。

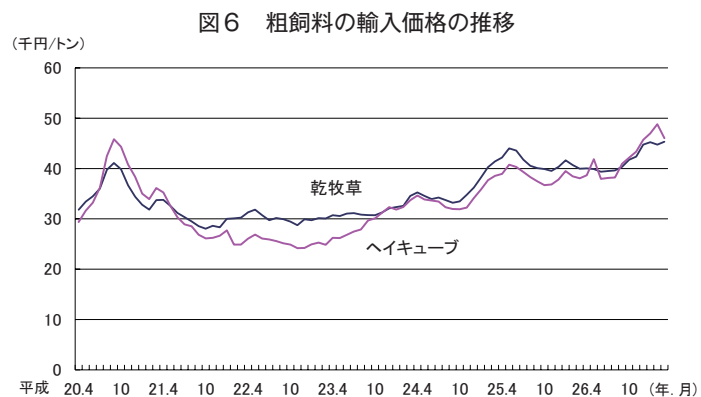
ヘイキューブおよび乾牧草の輸入価格（CIF）は、20年度、気候変動や国際的なバイオエタノール需要の増加に伴うトウモロコシなどへの作付け転換により生産量が減少したことなどから高騰した。しかし、21年度以降は国際相場や海上運賃の大幅下落などにより、価格高騰前の水準で推移した（図6）。

26年度は、ヘイキューブは4万1845円/トン（同8.3%高）、乾牧草は4万1903円/トン（同1.7%高）とともに前年度を上回った。



資料：財務省「貿易統計」

注：稲わらは、朝鮮半島、中国および台湾から輸入された穀物のわら、殻である。



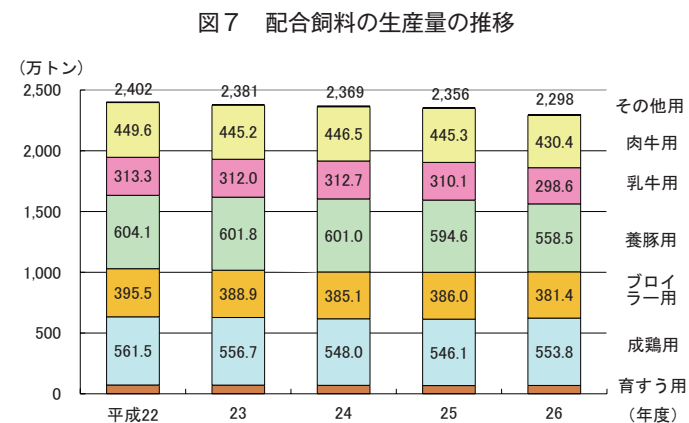
資料：財務省「貿易統計」

## ◆配合飼料の生産

### 平成26年度の生産量は、前年度を2.5%下回る2298万トン

配合飼料の生産量は昭和63年度をピークに家畜飼養頭数の減少に伴って緩やかに減少し、平成26年度は2297万6246トン（前年度比2.5%減）となった。

畜種別では、養鶏用が1004万2984トン（同0.4%減）、うち成鶏用が553万7677トン（同1.4%減）、ブロイラー用が381万3600トン（同1.2%減）、養豚用が558万5243トン（同6.1%減）、乳牛用が298万5531トン（同3.7%減）、肉牛用が430万4302トン（同3.3%減）となった（図7）。



資料：農林水産省「流通飼料価格等実態調査」

## ◆飼料用トウモロコシの輸入

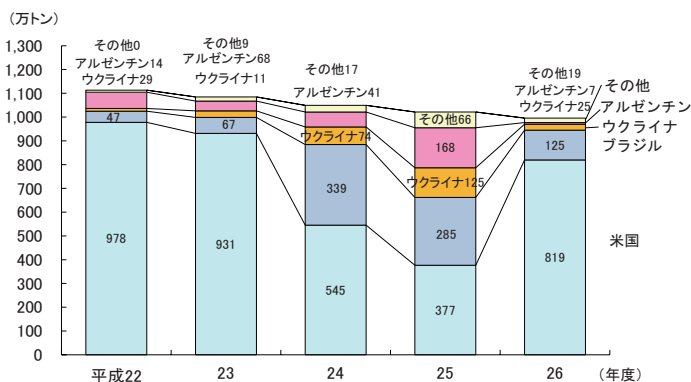
### 平成26年度の国別輸入量は、米国产が回復

配合飼料の原料穀物（トウモロコシ、とうりゃん、大麦、小麦など）は、そのほとんどを海外に依存しており、トウモロコシは輸入量全体の7～8割を占める。

トウモロコシの輸入量は、平成18年度以降、前年を下回って推移している。26年度は、995万8577トン（前年度比2.5%減）とさらに減少した。

国別に見ると、24年度の干ばつの影響でシェアを減らされていた米国が、819万3773トン（同117.4%増）と大幅に増加し、シェアを回復させた。これに伴って、前年度に急増したアルゼンチンは6万8761トン（同95.9%減）と大幅に減少した。同様にブラジルは125万2690万トン（同56.1%減）、ウクライナは25万1412トン（同79.8%減）と大幅に減少した（図8）。

図8 飼料用トウモロコシの輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」

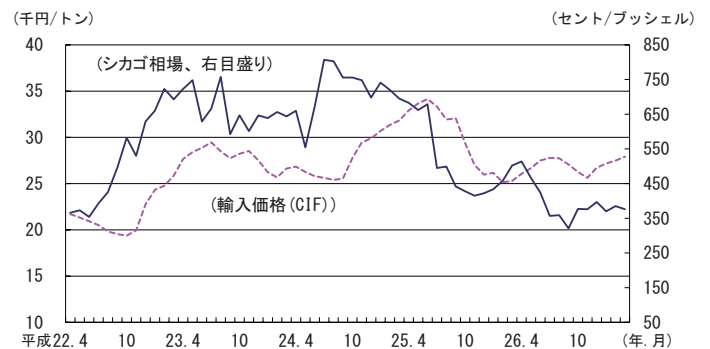
トウモロコシの輸入価格（C I F）は、22年以降、国際価格（シカゴ相場、期近物）と為替相場の影響を大きく受けた。

トウモロコシの国際価格（シカゴ定期相場）は、22年度後半以降、ロシアの穀物輸出禁止などから上昇傾向となり、23年6月の最高値更新後、欧州債務危機問題や米国経済の後退などにより、同6ドル前後まで下落した。米国における大干ばつによる不作で、24年7月には同8ドルと最高値を更新した。

25年7月中旬以降は、豊作見込みにより同4ドル台後半まで低下し、さらに25年11月には史上最高の豊作が確定的となったことから同4ドル台前半まで低下した。その後、堅調な輸出需要などから上昇基調で推移したが、26年には米国の豊作などを背景に同3ドル台半ば前後で推移した。

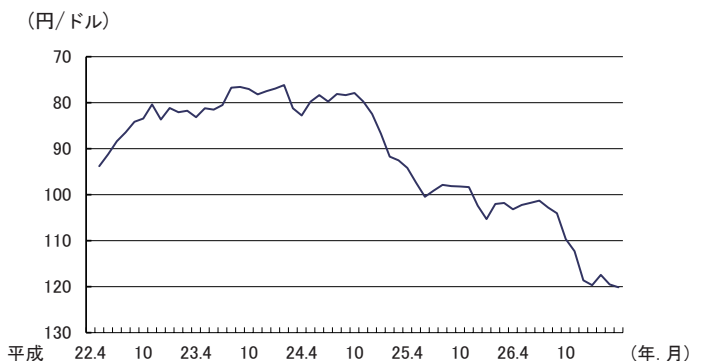
為替相場は、24年11月中旬以降、円安が進展し、26年は前半は102円前後で推移したが、後半は円安が進んだ。26年度輸入価格（C I F）は、2万6974円/トン（同8.5%減）となった（図9、図10）。

図9 トウモロコシの価格の推移



資料：財務省「貿易統計」、日本経済新聞（シカゴ相場、先物、期近価格）  
注：トウモロコシ1ブッシェル（約36リットル）は約25.4キログラム

図10 為替レートの推移



資料：三菱東京UFJ銀行

## ◆配合飼料価格

### 平成26年度の配合飼料工場渡価格は、前年度をわずかに下回る

配合飼料価格は、飼料穀物の国際相場、海上運賃、為替レートなどの動向を反映する。平成26年度の工場渡し価格は、1トン当たり6万2771円（前年度比0.8%安）と前年度をわずかに下回った（図11）。

畜産経営では、生産費に占める配合飼料費の割合が高い。このため、配合飼料価格の上昇が畜産経営に及ぼす影響を緩和する措置として、昭和43年に民間の自主的な積み立てによる通常補填制度が、昭和49年度には通常補填で対処し得ない価格高騰に対応するため、国の支援による異常補填制度が導入されている。

近年の補填状況は、22年度後半から価格が上昇したため、通常補填が23年1～3月期以降4期、異常補填が23年4～6月期以降2期連続して発動された。24年度は、トウモロコシ国際価格の高騰に伴い配合飼料価格が上昇したため、通常補填が7～9月期以降6期連続、異常補填が25年1～3月期および4～6月期の2期連続して発動された（表）。

農林水産省は24年度に2回にわたり、配合飼料価格安定制度の安定運用を柱とした配合飼料価格高騰対策を実施したのに続き、25年度6月には、穀物価格の高止まりなどによる配合飼料価格の高騰に対応するため、緊急の措置を公表した。

26年度秋以降、円安の影響などにより輸入原料価格が上昇し、通常補填が26年10～12月期、27年1～3月期に発動した。

表 配合飼料価格改定額および補てん状況

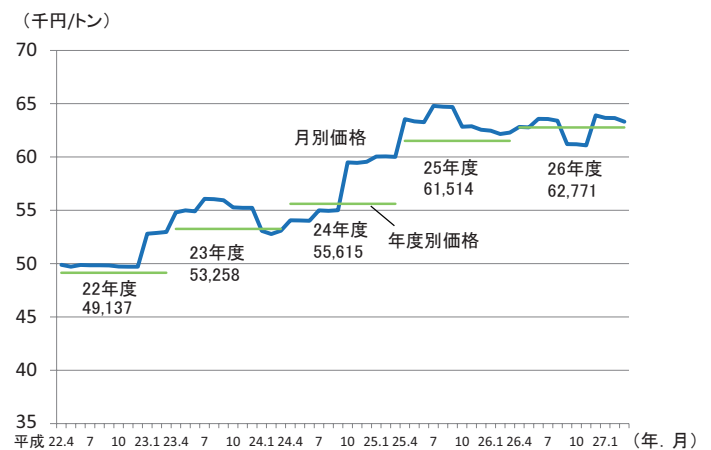
（単位：円/トン）

適用期間	価格改定額 (対前期差)	補てん 単価			
		通常	異常		
平成22年度	第1四半期	▲ 1,000	-	-	-
	第2四半期	据置	-	-	-
	第3四半期	据置	-	-	-
	第4四半期	+ 3,200	3,250	3,250	-
23年度	第1四半期	+ 1,800	4,700	3,734	966
	第2四半期	+ 1,300	4,700	3,835	865
	第3四半期	▲ 1,000	2,100	2,100	-
	第4四半期	▲ 2,600	-	-	-
24年度	第1四半期	+ 900	-	-	-
	第2四半期	+ 900	450	450	-
	第3四半期	+ 4,350	5,450	5,450	-
	第4四半期	据置	4,300	3,524	776
25年度	第1四半期	+ 3,200	5,800	3,738	2,062
	第2四半期	+ 1,300	2,400	2,400	-
	第3四半期	▲ 2,750	700	700	-
	第4四半期	▲ 500	-	-	-
26年度	第1四半期	+ 1,300	-	-	-
	第2四半期	+ 800	-	-	-
	第3四半期	▲ 2,650	800	800	-
	第4四半期	+ 2,550	800	800	-

資料：農林水産省調べ

注：価格改定額は全農の改定額

図11 配合飼料の価格動向の推移



資料：農林水産省「流通飼料価格等実態調査」

注1：全畜種加重平均の配合飼料工場渡価格

注2：消費税を含まない。